開発こうほう

Hokkaido Development Association
共に北海道の未来を創る
November.2026
11月号



北海道開発政策の実相ー権限なき調整の系譜ー
北方圏構想ー第2回

北海道新時代
第8回ほっかいどう学シンポジウム≪前編≫
「かわたびほっかいどう大賞」に見る地域を動かす水辺の力

シリーズ「北海道の地域を考える」
第5回　出生率に関しての再考～スウェーデンを見ながら～

シリーズ　北海道の博物館・郷土資料館
特別なものだけでない、まちのもの

地方創生
第3期士幌町まち・ひと・しごと創生総合戦略

ガストロノミックツーリズムin北海道
「檜山」

ほっかいどう学
野幌丘陵の化石と“ナゾ”の解明にむけて

開発こうほう
Hokkaido Development Association
November.2026
11月号
NO.759



北海道遺産
Hokkaido Heritage

『最果ての地』（『北海道遺産フォト＆短歌チャレンジ2024』応募作品）
撮影者　　長谷　武志　様
北海道遺産　　「野付半島と打瀬舟」

全長26kmの日本最大の砂嘴で、擦文時代の竪穴式住居も見られる。 江戸時代には国後へ渡る要所として通行屋が設けられ、北方警備の武士も駐在しました。 ダイナミックな大地の地殻変動により大きく変わり続けるトドワラ、ナラワラの特異な景観や、春と秋に野付湾に浮かぶ打瀬舟の風景が多くの人々をひきつけている。 北海シマエビ漁に用いられる打瀬舟は野付湾の風物詩として知られ、霧にかすむ舟影は幻想的。

Contents

「北海道開発政策の実相 ―権限なき調整の系譜―」
北方圏構想－第２回 …… 1
小磯　修二

北海道新時代①
第８回ほっかいどう学シンポジウム≪前編≫
「ほっかいどう学2.0－大学・高校・土木との新たな共創－」… 5
国土交通省北海道開発局開発監理部開発計画課

北海道新時代②
「かわたびほっかいどう大賞」に見る地域を動かす水辺の力 … 8
国土交通省北海道開発局建設部河川工事課

開発調査総合研究所　シリーズ　「北海道の地域を考える」《５》
北海道の人口問題の危機－地域の確かな将来に向けて考えたいこと－
第５回　出生率に関しての再考～スウェーデンを見ながら～… 12
（一財）北海道開発協会開発調査総合研究所

開発調査総合研究所　シリーズ　北海道の博物館・郷土資料館《８》
特別なものだけでない、まちのもの
知内町郷土資料館 …… 16
竹田　聡

レポート　旭川市立大学シリーズ《１》
旭川市立大学２年忍ゼミ　道北の地域福祉を学ぶ
－４つの視察研修から見えた「地域で暮らし続ける」ための工夫－ … 18
忍　正人

地方創生
第３期士幌町まち・ひと・しごと創生総合戦略…… 22
士幌町地域戦略課まちづくり推進係

ガストロノミックツーリズムin北海道
～食と文化の観点から地域を見つめ、北海道を学ぶ旅～　第15話
「檜山」 …… 26
遊佐　順和

北のサクラ彩る歴史と文化　第３回
函館のソメイヨシノ〈上〉 …… 30
小沢　信行

「ほっかいどう学」第60回
野幌丘陵の化石と“ナゾ”の解明にむけて …… 34
圓谷　昂史

インタビュー　飛翔のレシピ 42　－登別市－
観光で訪れた自分が、次の年には当事者に。
そして登別がますます好きになっている
井原　涼太 …… 38
かとう　けいこ

地域おこし協力隊　第62回　－厚沢部町－
『素敵な過疎のまち』の“素敵”づくりと発信に貢献 … 40
北村　奈津希

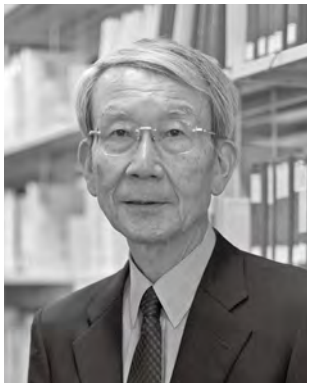
もっと知りたいアイヌの心51
天上界から降りてきたブドウ蔓…… 42
佐賀　彩美

わが村は美しく－北海道　未来へつなぐ　第69回　－黒松内町－
人と自然が一体となるフットパス👣 …… 43
黒松内フットパスクラブ

お知らせ
令和８年度　地域活性化活動発表会のご案内 …… 44
第40回寒地土木研究所　講演会 …… 45
公益信託北海道開発国際交流基金 2027年度募集要項 …… 46
お知らせ …… 48

「北海道開発政策の実相　－権限なき調整の系譜－」

北方圏構想－第2回



小磯　修二（こいそ　しゅうじ）
一般社団法人地域研究工房代表理事、釧路公立大学特命教授

1972年京都大学法学部卒業、北海道開発庁（現国土交通省）に入庁。99年釧路公立大学教授、地域経済研究センター長。2008年同大学長。12年北海道大学公共政策大学院特任教授。20年（公社）北海道観光振興機構会長。22年北海道ガス㈱社外取締役（現任）。23年北海道文教大学地域創造研究センター長。主な著書に『地方が輝くために』（柏艪舎）、『コモンズ　地域の再生と創造』（共著、北大出版会）、『地域とともに生きる建設業Ⅰ、Ⅱ』（中西出版）、『地方創生を超えて』（共著、岩波書店）、『地方の論理』（岩波新書）、『地域政策の新たな潮流を探る』『本の力でまちづくり』（いずれも中西出版）。

Ⅰ　エネルギー戦略としての北方圏構想

前号では、北方圏構想が提起された背景には、戦略的な資源、エネルギー戦略があり、その動きは経済界が主導していたことを紹介しましたが、私はその議論を身近で見る機会がありました。

私が北海道開発庁の企画室で仕事をしていた1970年代は、北海道開発政策についての議論、検討は、主に北海道開発審議会の場で熱心に展開されていました。政策部門ごとに置かれた小委員会には、外部から多くの学識者、民間人が参加して活発な審議が行われていました。審議会の資料作成や委員からの質問、意見への対応などはなかなか大変な仕事で、情報収集と勉強に追われる日々でしたが、そこで政策力が鍛えられたように感じています。その小委員会のなかに、工業、エネルギー部門を所管する小委員会がありました。70年代前半は、大規模工業基地開発小委員会という名称で、安西浩東京ガス会長が小委員長を務めていました。安西氏は、日本のエネルギー業界の重鎮で、北海道ガスの社長も兼務しており、北方圏構想の展開については、日本の将来に向けたエネルギー戦略の視点から大変高い関心を寄せていました。その時期に安西氏は、日ソ経済委員会の天然ガス懇談会の委員長も務めており、経済界主導で北海道を拠点にしたエネルギー共同開発について、ソ連と交渉を進めていました。小委員会の場では、ソ連側との臨場感あふれる交渉の報告などもあり、北海道に隣接する国に天然ガス開発の可能性が高い地域があることに驚きました。当時、無公害エネルギーとしての天然ガスには関心が高まっており、北方圏構想として天然ガス開発に関わっていくことへの期待がふくらみました。

その後、冷戦下での外交上の難しさ、適地の問題などにより、日ソ共同開発の検討は停滞し、対象もサハリン棚開発へと重点が移っていきました。

現在、ロシアとの関係は厳しい状況にあり、サハリンとの交流も限定的なものにとどまっていますが、北海道とこれらの地域との距離の近さは変わることはありません。国際情勢は時代とともに変化してきており、将来の関係改善の可能性を排除することはできず、そのときに備えておく準備も必要です。北方圏構想の意義は、まさにそのような長期的視点に立った地域戦略に向けた議論を進めることであり、今の時代においても十分通用するものでしょう。

また、当時の関心はシベリア・極東地域だけでなく、アラスカ、カナダとの経済交流にも向けられていました。アラスカ、カナダは日本と同じ自由主義体制の先進国であり、その点では交流を深めていく可能性の高

い地域でした。1975年頃に、北海道開発庁の調査で北方圏調査会が実施した「アラスカ・カナダとの経済交流に関する調査」報告会に参加したことがあります。当時、アラスカ州は北方圏構想に強い関心を持っており、エネルギー開発、水産資源開発への協力支援など「ワシントンよりも北海道を大切に」という発言があったのを覚えています。

本稿で、最初にエネルギー分野の系譜を紹介した理由は、資源、エネルギー資源確保のために極めて戦略性の大きい構想が北海道から半世紀前に提起されていたという歴史的な事実と、時代背景は変化したものの、米ロ加に近い地政学的な優位性を生かした北方圏構想の戦略的な意義がさらに一層高まってきていると感じるからです。現在、世界のエネルギー情勢は、米国とイランとの衝突を契機に不透明さを増し、資源供給の地政学的リスクが強く意識される時代に入ってきています。半世紀前に構想された北方圏交流の意義は、単なる地域間交流というより、当時の日本の経済安全保障を見据えた先見的な戦略でした。北海道の地理的特性と寒冷地開発の経験を生かし、近接する資源フロンティアと結びつこうとしたこの構想の精神は、むしろ今日においてこそ必要であり、あらためて問い直されるべきテーマでしょう。北海道の未来に生きる人々は、国際的な環境変化の影響をより強く受ける、厳しい時代を生き抜くことになるでしょう。地域から構想する国際経済戦略の重要性と必要性は一層増してきているように思います。

Ⅱ　北方圏構想と道央地域の拠点開発

第３期北海道総合開発計画（以下、「第３期計画」）で提起された北方圏構想は、あくまで政策理念であり、個別の施策、事業を当初から想定していたものではありません。北海道がその地理的特性、歴史的特性、気候条件などをうまく引き出しながら日本のなかでしっかりその役割を果たして発展していくための戦略的な理念であり、地域の座標軸です。それに沿って、時代環境の変化に応じて、様々な政策分野のプロジェクト、事業が具体的に展開されていく政策手法といえます。そこで、次に産業立地政策の側面から、その系譜を追っていきます。

戦後、北海道開発政策の主要な目標として、生産性の高い食料供給基地やわが国の高い経済発展を支えていく基幹的な製造業の展開を支える工業基地としての役割が掲げられました。

一方、日本全体では、戦後の高度経済成長のひずみを是正して、均衡のある国づくりを進める国土政策が重要な政策として進められました。具体的には、国土総合開発法による全国総合開発計画です。全総計画では、計画手法として拠点開発方式が採用され、それは地方部における新たな工業展開の拠点づくりを進める政策手法といえます。新産業都市建設促進法及び工業整備特別地域整備促進法という特別の財政支援策が整備され、当時としてはかなり強力な政策手段を伴っていました。北海道においてはすでに北海道開発法による北海道総合開発計画が進められていましたが、国土総合開発法体系の拠点開発政策を有効に取り込みながら北海道開発政策との相乗効果を高めていく政策を進めていきました。

その結果、北海道では札幌を中心とした日本海から太平洋に至る広範な道央圏が、新産業都市に指定されました。当時は、釧路地域を指定して、札幌に対峙する都市集積を道東につくり、バランスの取れた北海道開発を進めていくべきだという議論もありましたが、結果的には、北海道全体をけん引していく力を持った道央圏が新産業都市に指定され、工業発展を担う大規模な工業基地開発をはじめ、その後の道央発展の契機となる基盤が整備されていきます。その工業開発プロジェクトの中心になったのが苫小牧地域と石狩地域であり、さらに航空ネットワーク拠点としての千歳空港の整備でした。

これらのプロジェクトが道央圏で展開された背景には、国際的な視野で北海道の力を発展させていこうという戦略的な発想があり、そこから第３期計画において北方圏構想が提起されてきたという文脈で理解して

いくことが大切です。それは、国土政策として全国の地方部に展開された工業都市開発の拠点づくり政策と北海道開発政策による北方圏構想の理念との相乗的な連動により、その後の北海道発展を担う道央地域の成長基盤形成につながる多くの先導的な開発プロジェクトが進められていくという構図でもあります。

1972年には札幌で日本初の冬季オリンピックが開催され、それを契機に札幌市の都市基盤整備は急速に進んでいきました。それを支えたのは、北海道開発予算とともに、新産業都市整備などの拠点開発政策の財政支援措置でした。ちなみに、新産業都市建設促進法などによる財政支援の特別措置は2001年に廃止されますが、その間、全国15カ所の拠点開発地区で最も財政支援額が大きかったのが道央地区でした。

苫小牧については、すでに西部地区で掘り込み型の港湾建設による臨海部開発が進められており、東部地区にも総合的な工業開発、都市づくりを大規模に展開していこうという構想が進められました。また、石狩湾新港地域については、石狩川河口に近い砂丘を切り開いて新たに港湾を建設し、これを核とした北方圏諸国との交流の拠点的役割を果たす流通基地の建設と都市型工業の立地が進められていきます。さらに、増大する航空需要に対応する国際的な航空ネットワーク拠点として、千歳に民間専用の新たな空港が整備されていきました。

次に本稿では、新千歳空港建設が実現した背景と北方圏構想との関わりについて紹介します。

Ⅲ　国際空港としての新千歳空港の建設

国際的な経済戦略という視野で振り返ってみると、新千歳空港の国際的な拠点空港としての展開の系譜においても、北方圏構想は少なからぬ役割を果たしています。

千歳飛行場は、1959年に米軍から返還され、それ以降は防衛庁が管理していました。航空機の大型化、ジェット化により、千歳空港の航空需要は飛躍的に増加し、乗降客数では、羽田、大阪に次ぐ規模になりますが、防衛利用が優先されるという制約があり、経済面からは大きなハンディがありました。

北海道開発庁では、北海道経済の発展基盤を担う安定的な拠点空港として、すでに60年代から、自衛隊機と民間航空機の利用を分離（いわゆる軍民分離）する構想について、防衛庁、運輸省と折衝を進めていました。当時は冷戦下であり、防衛庁との折衝では、大臣レベルの厳しい交渉があったと、職場の上司からよく聞かされました。1962年に閣議決定された第２期北海道総合開発計画において、「軍民共用空港の分離につとめ」ることがようやく明記されました。その後も、国際空港化に向けた運輸省、防衛庁との折衝が進められましたが、1970年に策定された、第３期計画において、北方圏諸国などとの国際交流の進展に対応できるよう、防衛利用と民間利用を分離して、国際的規模において新たな空港を整備することが決定したのです。これを受けて、本格的な民間専用空港の整備に向けた動きがスタートしました。北海道開発政策の立場で国際的な視野での政策議論を提起していくことは、なかなか難しいのですが、北方圏構想を掲げ、国際的な重要性を位置づけたことが契機になって実現したともいえます。その結果、1973年には、自衛隊が使用する滑走路の東側に、民間専用の3,000m滑走路２本を備えた「新千歳空港」を整備し、ターミナルと国鉄駅を隣接することが確認されました。

その後、15年の歳月を経て1988年７月に１本目の3,000m滑走路が供用開始され、「新千歳空港」が開港しました。当時、私は北海道開発庁長官の秘書官を務



新千歳空港供用開始祝典（1988年７月20日）

めており、滑走路上に設けられた開港式典の会場に粕谷茂大臣と一緒にいました。式典は、最初に滑走路に着陸する米国からの航空機の到着を待って始まりました。機内で入管手続きを済ませた機長が降り立ち、横路孝弘知事や粕谷大臣と握手をしている光景を見ながら、東京経由ではなく北海道が直接北方圏諸国とつながる醍醐味を感じました。たまたまですが、同じ1988年７月に苫小牧港とシアトル、バンクーバーを結ぶ北米コンテナ定期航路も開設されています。空港と港湾で直接北方圏諸国とつながる動きが出てきたことは象徴的でした。

今日、北方圏構想が提示した、北海道から世界へ直接つながる戦略構想が、半世紀の時間の経過を経て、次第に現実のものになってきていると感じます。近年、新千歳空港では、北欧や北米との直行便の展開が進みつつあります。フィンランド航空によるヘルシンキ便を初めて利用した時は、その近さに驚きました。近時、カナダや米国との直行便の動きも出てきています。また、航路においても、北極圏航路の将来に向けた可能性は大きく、北海道の北方ルート上に位置している地理的優位性は、半世紀前と変わっていないどころか、むしろ、国際情勢やエネルギー安全保障の不確実性が高まる現在においてこそ、地域自ら多元的で分散型の国際ネットワークを構築していく意義は急速に高まってきていると思います。

Ⅳ　北欧企業の立地と教訓

1983年にデンマークの大手生化学薬品メーカーであるノボ・インダストリーが石狩湾新港の工業団地に進出することが決まり、北方圏構想の展開にとって画期的な出来事となりました。1973年秋の石油ショック後、わが国の産業構造の転換や安価な労働力を求めての海外立地の動きなどから、北海道への企業立地は順調に進んでいなかったのですが、そこに北欧の国際的な企業が進出することになったのです。

私は、当時北方圏構想推進の担当をしていたことから、当時の北海道開発政務次官（現在の副大臣）高木正明氏とコペンハーゲンにあるノボ・インダストリー（現ノボノルディスクバイオケミカル社）の本社を訪れる機会がありました。当時の日本・アジア担当のキム・フック副社長に、なぜ北海道への立地を決めたのかを尋ねた時の答えは大変印象深いものでした。「北海道の気候が酵素製造に適し、原材料が北海道内で調達できることに加え、デンマークから派遣する社員が生活するのに快適な環境を有していること、さらに北海道が北方圏構想を熱心に進めていることは我々が初めて日本に進出する大きな支えになっている」という言葉でした。キム氏の夫人からも、「社員が北海道で生活するのを楽しみにしています」という期待の声を聞きました。単に事業展開の用地だけではなく、北海道の自然条件や産業基盤に加え、派遣社員と家族が安心して暮らせる地域の生活環境、さらには北海道が北方圏構想という主体的な政策理念を持っていることが、立地判断に大きな影響を与えていたのです。

残念ながら、ノボ社は1996年に撤退しましたが、今こそその教訓を受けとめていくことが大切でしょう。ノボ社の立地と撤退は、海外企業を受け入れる意義を北海道に問いかけた貴重な経験でした。企業立地を円滑に進めていくためには、立地後の円滑な事業展開へのサポートが大切です。特に海外企業が日本に初めて立地したのですから、社員と家族の居住、医療、教育、アメニティなどの生活環境面も含めた対応が十分だったかを謙虚に反省して、将来の政策に生かしていく姿勢が大切だと思います。

現在、北海道ではラピダスの立地により半導体関連産業の集積が進み、海外企業や外国人研究者・技術者の受け入れが大きなテーマになってきています。その意味で、1980年代におけるノボ社の立地と撤退の経験は、今日あらためて重要な示唆を与えているともいえるでしょう。



第8回ほっかいどう学シンポジウム《前編》「ほっかいどう学2.0 －大学・高校・土木との新たな共創－」

国土交通省北海道開発局開発監理部開発計画課

令和８年８月６日、札幌市内において「第８回ほっかいどう学シンポジウム」が開催されました。主催は認定ＮＰＯ法人ほっかいどう学推進フォーラム（以下「ほっかいどう学フォーラム」という。）です。

「ほっかいどう学」は、子どもから大人まで、より多くの人々が地域づくりに関心を持つ契機を創出するため、地理、歴史、文化、産業などの北海道の魅力や個性について幅広く学ぶ取組で、本シンポジウムはその普及・推進を図る場として毎年開催されています。

第８回となる今回のテーマは、「ほっかいどう学2.0－大学・高校・土木との新たな共創－」。当日は180名を超える参加者が集い、基調講演やパネルディスカッション、ポスターセッションを通じて、多様な主体による共創を通じた人材育成や地域づくり、生成ＡＩ時代における学びのあり方などについて活発な意見交換が行われました。

本稿では２回にわたり、当日の概要をご紹介します。今号（11月号）では基調講演の模様を、次号（12月号）ではパネルディスカッションの模様をお届けします。

開会挨拶　認定NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム副理事長　橋本　幸　氏



ほっかいどう学の取組に、なぜ国土交通省が主体的に関わっているのか、不思議にお感じの方もいらっしゃると思います。戦後、北海道づくりを担ってきたのが国土交通省北海道開発局（以下「開発局」という。）で、道路、河川、港湾、農業基盤といったインフラを整備しながら、地域を形づくってきました。ただ、インフラは直訳すると「下部構造」で、あくまでも基盤に過ぎません。その上に住む方々の愛情や地域に対する愛着があって初めて「上下一体」となり、その地域がより良くなっていくものと考えられます。こうしたことから、地域を知る取組であるほっかいどう学に対し、開発局も約10年程前から取り組んでおられます。

一方、愛着を育むためには地域やインフラがどのよ

うに形づくられてきたのかを知ることが不可欠ですが、それを伝える手段は開発局側も持っていません。そこは教育関係者の皆さまのご協力があって初めて可能となることから、開発局と教育関係者をつなぐ役割を、私どもほっかいどう学フォーラムが担ってまいりました。

おかげでこの取組も10年で大きな輪となり、本日は「ほっかいどう学2.0」と銘打って、「大学・高校・土木との新たな共創」をテーマに開催します。

これまで小・中学校を中心に進めてきた取組が、大学や高校にまで広がってきました。「知れば知るほど好きになる」関係を、地域と子どもたちの間につくり上げていくことを、皆さんと一緒に進めていければと思っています。

来賓挨拶　　国土交通省北海道開発局長　岡下　淳



人口減少や少子高齢化、地域産業の担い手不足など、北海道を取り巻く課題は厳しさを増しています。一方で、北海道には豊かな自然環境、多様な産業､特色ある歴史･文化など、他の地域にはない強みと可能性があります。こうした北海道の価値や魅力を未来につなげていくためには、地域を深く知り、多様な主体と協力しながら、地域課題の解決に取り組む人材を育てていくことが重要です。

ほっかいどう学は、北海道の地理、歴史、文化、産業などを学ぶだけではなく、地域とのつながりを通じて未来を創る力を育み、その可能性を次世代へつないでいく取組であり、第９期北海道総合開発計画が目指す地域づくりを支える重要な基盤であると考えています。

開発局では、北海道教育大学（以下「道教大」という。）との連携協定のもと、将来教員となる学生への講座やフィールドワークを通じた人材育成、また高校における探究学習への支援にも取り組んでいます。

本日のテーマである「共創」は、こうした取組をさらに発展させる重要な視点です。大学の知見や研究力、高校生の柔軟な発想､企業の実践力､行政のネットワークを結び付けることで、新たな価値や可能性が生まれることを期待しています。若い世代が地域を深く知り、多様な主体とのつながりの中で学び、地域づくりに参画していく、そのような好循環を生み出す上で、ほっかいどう学の果たす役割は今後ますます重要になるものと考えています。

基調講演　「地方を支える教員養成とほっかいどう学の可能性」　北海道教育大学釧路校教授　小林淳一　氏



昨年度、開発局と道教大は、北海道における将来世代の人材育成と地域活性化を目的とした連携協定を締結しました。道教大は地域活性化を推進する人材の輩出を社会的使命とし、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に寄与することを教育のミッションとして掲げています。また、開発局は北海道の価値を最大化する施策の推進と、人への投資と多様な人材・主体による共創を目指しています。こうした両者の目指す方向性が一致したことから、この連携協定の締結へとつながりました。

この協定を受け、北海道開発局釧路開発建設部（以下「釧路開建」という。）と北海道教育大学釧路校（以下「釧路校」という。）が覚書を締結し、教員及び地域人材の育成、教材開発、防災教育、地域課題の克服に向けた研究活動の４つを連携の柱に据えました。釧路校は道教大の中でも教員採用試験の合格率が最も高く、定員180名の小規模キャンパスながら毎年80％を超える学生が現役で教壇に立つとともに、へき地・小規模校との交流や地域連携にも継続的に取り組んできました。こうした背景から、パイロットケースとして釧路校での取組がスタートしました。

理論と実践をつなぐカリキュラム・マネジメント

具体的な取組の一つ目は、「カリキュラム・マネジメント」授業への参画です。この授業では、大学生が探究テーマを設定し、単元を構成し、教材を開発して

成果報告を行います。大学の理論と学校現場での実践をつなぐためには、双方が共通して向き合うことのできるリアルな舞台が必要です。しかし、それを大学だけで用意することには限界があります。

ここにほっかいどう学フォーラムと釧路開建の皆さんに加わっていただいたことで、インフラや土木といった本物の教材が提供され、時には専門家を紹介いただくなど、理論と実践をつなぐ大きな柱となってくれました。学生たちも「土木を軸に考えてみよう」「インフラを軸に考えてみよう」という形で、一つの柱を持ちながら学びを深めることができました。具体的な題材を手がかりに探究を進められたことは、学生にとって大きな支えとなりました。

さらに、授業時間外にも自然と交流が生まれ、学生たちが「教材開発についてアドバイスをいただけませんか」「ワークショップの内容はどうでしょうか」と相談するようになりました。ほっかいどう学フォーラムや釧路開建の皆さんが、釧路校のキャンパスの中に当たり前に存在しているような関係性の中で活動を進めることができました。

本物を伝える「子ども大学」

二つ目の取組は「子ども大学」です。小学４年生から６年生を主な対象に、大学レベルの専門知識を子ども扱いせずに届けるこの取組において、今年度は「建設業」をテーマに取り入れました。大学生と釧路開建の若手職員が共同で授業を設計し、釧路市と根室市の２会場で実施しました。重機の操作体験では子どもたちが目を輝かせ、ヘルメットを返したがらない子どもや、重機と記念撮影をする子どももいるなど、大変な熱気となりました。

本物を伝えるということはこういうことです。教科書で建設業や土木の仕事について学んでも、なかなか実感は湧きません。しかし、大学生や釧路開建の若手職員が一生懸命に教え、本物を実際に見せることで、そこに生まれる熱量はまったく違います。

連携から見えてきた成長と養成のサイクル

この連携を通じて見えてきたことがあります。一つは、人の成長には良き導き手の存在が大きいということです。人は独学でもある程度の到達点まで成長できますが、その先には一人では到達できない領域があります。教育学ではこれを「最近接発達領域」と呼び、師匠や指導者の導きによって、本人だけでは届かない高さまで成長できるとされています。ほっかいどう学フォーラムや釧路開建の皆さんが、大学生にとってのさまざまな「師匠」との出会いを生み出してくださったことが、学生たちの成長を大きく後押ししました。

もう一つは、縦の養成サイクルの芽生えです。子ども大学で学んだ小学生がやがて高校生になり、今度は小学生を導く側になります。その高校生を大学生や釧路開建の若手職員が支え、さらに大学生は将来、教員や建設業の担い手として次の世代を育てていきます。そうした世代を超えた縦のサイクルが、ほっかいどう学を通じて少しずつ形成されてきました。

これからの共創に向けて

今後の共創への期待として、まず開発局やほっかいどう学フォーラムの皆さんには、それぞれの専門性や魅力を届けていただきたいと考えています。「土木なら自分に任せてほしい」「重機の操作ができる」、そういう格好良い先生を育てるためには、大学の中だけではできない共創の取組が不可欠です。

一方で、大学側には共創の土台づくりという役割があります。五感を使って学ぶ本物の体験を学生に提供し、さまざまな地域や文化の「違い」を知る機会をつくることです。北海道の魅力や地域の良さは、比較して初めて見えてくる部分があります。開発局やほっかいどう学フォーラムの幅広いネットワークは、そうした比較の機会を提供してくれる貴重な存在です。

最後に、今後の共創において最も大切にしたいことがあります。それは、ネットやＡＩの情報よりも、自分の目で見たもの、自分で体験したものを大切にする姿勢を育てることです。どれだけ本物を伝えても、デジタルの情報を優先してしまう傾向が若い世代には見られます。だからこそ、自分が実際に体験したことの価値や真実を大切にし、それを次の世代へ伝えていける人を育てること。それこそが、この共創の取組が目指す姿です。





「かわたびほっかいどう大賞」に見る 地域を動かす水辺の力

国土交通省北海道開発局建設部河川工事課

1　はじめに

「かわたびほっかいどう」は、北海道の河川に関わる活動を通じて、地域の活性化や振興を図り、北海道の魅力を最大限に引き出すとともに、河川空間のさらなる利活用を促進することを目的として、平成29年度にスタートしました。

北海道総合開発計画のもと、川の自然環境や景観、水辺の活動、サイクリング環境など、川に関する情報を効果的に発信するとともに、地域との連携を通じて、魅力的な水辺空間の創出と利活用の促進に取り組み、北海道らしい地域づくりや観光振興への貢献を目指しています。

また、「かわたびほっかいどう」ホームページでは、北海道の四季折々の川の魅力をはじめ、水辺で開催されるイベントやアクティビティなどの情報を発信しています。こうした情報発信を通じて、水辺の利用促進を図り、地域の活性化と観光振興を応援しています。

2　かわたびほっかいどう大賞

「かわたびほっかいどう」では、北海道の豊かな自然、風土・歴史・文化を背景に、河川の流域で行われているさまざまな水辺活動の中から、活力ある地域コミュニティの実現や継続性、独創性などの観点において特に優れた取り組みを実施している団体などを表彰する「かわたびほっかいどう大賞」制度を設けています。

「かわたびほっかいどう大賞」は、令和３年度に創設され、令和７年度で５回目を迎えました。対象となるのは、その年の１月から12月までの間に道内各地で実施された活動のうち、各開発建設部の推薦を受けた取り組みです。これらの団体には、翌年開催される「かわたびほっかいどう活動報告会」において活動内容を発表していただき、その発表をもとに大賞および優秀賞を選定しています。活動報告会では、学識経験者などで構成される審査委員が、地域コミュニティの実現、地域の主体的関与など５つの観点から審査を行います。これまでの５年間で、63件の発表が行われ、その中から５件の大賞と11件の優秀賞が選定されました。

令和３年度に開催された第１回活動報告会では、全

道13件の発表の中から、金山郵便局と札幌開発建設部滝里ダム管理支所が連携した「金山風景印」の取り組みが「かわたびほっかいどう大賞」に輝きました。この取り組みを通じて、「風景印」の存在をはじめて知った方も多かったのではないでしょうか。

ここでは、令和８年２月に開催された、「令和７年度かわたびほっかいどう活動報告会」において、大賞および優秀賞を受賞した２つの取り組みをご紹介します。

表　かわたびほっかいどう年間活動計画数と活動報告会発表件数

単位：件

年　　度	R３	R４	R５	R６	R７	計
年間活動計画数	244	316	355	356	346	1,617
活動報告会発表件数	13	13	13	13	11	63

3　令和７年度かわたびほっかいどう活動報告会

５回目を迎えた令和７年度の活動報告会は、令和８年２月に開催され、全道各地で１年間に計画された340件を超える取り組みの中から、地域が主体となって多くの人々を巻き込みながら展開された、創意工夫あふれる11件の取り組みが紹介されました。また、活動に参加した高校生による発表が行われるなど、次世代へとつながる活動の広がりを感じられる報告会となりました。

⑴　えべつかわまちフェス2025（大賞）

大賞に選ばれたのは、江別市で活動する、えべつのまちづくり株式会社と札幌開発建設部江別河川事務所が連携して取り組んだ「えべつかわまちフェス2025」です。この取り組みは、石狩川と千歳川の合流点地区において開催されました。

えべつのまちづくり株式会社がこの地区に注目したのは、この地区の歴史的な背景に理由があります。この地区は条丁目地区と呼ばれ、明治から大正時代にかけて、当時「江別川」と呼ばれていた現在の千歳川に設けられた江別港と鉄道が接続する交通の要衝であり、舟運による貨物の積み替え拠点として江別の発展を支えました。現在も倉庫群の跡地が残るほか、江別河川防災ステーションには外輪船「上川丸」のレプリカが展示されており、漫画『ゴールデンカムイ』に登場した船として知られています。そのため、同施設は、作品のファンが訪れる聖地巡礼スポットにもなっています。

この地区での活動は、2013年にまちづくりメンバーによる郷土研究の一環として江別市条丁目地区の景観的価値を分析したことをきっかけに始まりました。翌年にはNPO法人を立ち上げ、以来、「かわ×まち」をテーマにワークショップやミズベのロングマーケット、ミズベキャンプ、かわまちフェス、エキテラなど多彩な取り組みを継続的に実施してきました。

さらに、令和４年には国土交通省の「かわまちづくり支援制度」において、「江別市かわまちづくり計画」が登録されました。舟運で栄えた条丁目地区の歴史を生かし、旧岡田倉庫を核とした、川とまちが一体となるにぎわい空間の創出を目指した活動が進められています。「えべつかわまちフェス2025」も、その取り組みの一環として開催されました。同フェスは、令和７年９月７日に高水敷を利用した「大川通」で開催されました。当日は、飲食屋台やキッチンカーが並んだほか、大学生が企画したサウナ体験、シャボン玉ショー、焚き火とマシュマロ体験など、子どもから大人まで楽しめる企画が数多く実施されました。また、江別市出身の陸上選手・右代啓祐（うしろけいすけ）氏によるジャベリックボールの投げ方教室も行われ、来場者の関心を集めました。来場者は800人を超え、大きなにぎわいを見せました。

この取り組みの大きな特徴は、地域のまちづくりを持続的に進めるため、「えべつのまちづくり株式会社」を設立したことにあります。さらに、市内４つの大学と連携し、学生が企画・運営段階から活動に参加することで授業の単位取得につながる仕組みを構築しました。こうした体制づくりにより、継続的な人材確保と若い世代の参画を実現しています。

「えべつかわまちフェス」の名称で開催されたのは今回が初めてですが、「江別市かわまちづくり計画」の登録以降、「シン・エベツ」、「エキテラ×江別かわまち」など、さまざまな取り組みを年間通じて展開しており、その積み重ねが今回の活動につながりました。



えべつかわまちフェス2025 ～シャボン玉ショー

活動報告会では、えべつのまちづくり株式会社の代表取締役の林匡宏（はやしまちひろ）氏が活動内容を発表しました。審査委員からは、「１）まちづくりのために株式会社を作るとは珍しい」「２）江別市外からの参加者はあるか」「３）４つの大学で共通の授業単位になるのはすごい。経緯が知りたい」などの質問･意見が寄せられました。林氏は、「１）これまでまちづくり活動を担ってきた組織を発展的に解消し新たに株式会社を設立した。その主な目的は資金調達をしやすくすること。一方でまちづくり活動そのものは､これまでと変わらず「シン･エベツ」が主体となって取り組んでいる」「２）江別市内からの来場者が一番多くおよそ５割、次いで札幌市内からの来場者が４割弱であった。江別市は札幌市に近いことから、かわまちづくり計画を含めた江別のまちづくりが、将来的にはさっぽろ連携中枢都市圏に属する12市町村の中の目玉事業のひとつとなることを目標としている」「３）活動を大学の授業単位として認定する制度は以前からあったが、手続きが複雑なため十分に活用されていなかった。そこで、えべつのまちづくり株式会社が手続きを支援・代行することで、各大学の教員が制度を活用しやすい環境を整えた」と説明がありました。

その後公表された審査結果において、本取り組みは「かわたびほっかいどう大賞」を受賞しました。審査委員からは、「年々、地域を巻き込みながら取り組みが進化している。株式会社設立によるまちづくりの仕組みづくりや、４大学との連携を生かした独創的な活動は、地域コミュニティの実現や地域の主体的関与の観点で高く評価できる。また、他地域に新たな視点を示す先進的な事例であり、12年にわたる継続的な活動と多様な主体との連携が際立っている」との講評が寄せられ、高い評価を受けました。



えべつかわまちフェス2025 ～サウナ体験

⑵ ダウン・ザ・テッシーオーペッ2025（優秀賞）

優秀賞に選ばれたのは、NPO法人ダウン・ザ・テッシと旭川開発建設部名寄河川事務所が連携して取り組んだ「ダウン・ザ・テッシーオーペッ2025」です。

この活動は、1992年に第１回大会が開催され、今回で32回目を迎えました。活動の原点は、現在NPO法人ダウン・ザ・テッシ理事長を務める酒向勤（さこうつとむ）氏が、カヌー競技を通じて地域振興に取り組もうと北海道カナディアンカヌークラブを結成したことにあります。酒向氏は天塩川流域各地でカヌー製作の実演や指導を行い、その活動をきっかけとして流域内に多くのカヌークラブが誕生しました。こうした広がりの中で、「カヌーを通じて天塩川流域の地域振興を図ろう」という機運が高まり、1992年にダウン･ザ･テッシーオーペッ実行委員会が発足し、第１回大会が開催されました。

天塩川は、流路延長256kmを誇る全国有数の大河であり、名寄市から河口までの約157km区間には河川を横断する人工構造物がないことから、カヌーによる長距離ツーリングを楽しむことができます。大会では、毎年区間を変えながら２日から４日間かけて下ります。運営は、流域内のカヌークラブが自らの地域を訪れるカヌー愛好家を迎え入れる形で行われており、これまでに全国から5,000人を超える参加者を集めてきました。また、北海道命名150年を記念して開催された2018年大会では、157kmの全区間を３泊４日で下る国際大会として実施され、日本を含む世界５か国から参加がありました。活動の発展に伴い、運営体制も実行委員会形式から、2018年にNPO法人へと移行しました。その目標は大会規模の拡大だけではありません。流域の自然や文化を次世代に継承し、その価値をさらに高めていくことこそが、流域に暮らす人々の役割であり責任であるとの考えのもと、さまざまな活動が展開されています。



ダウン･ザ･テッシーオーペッ2025 ～天塩河口大橋から

活動報告会では、NPO法人ダウン・ザ・テッシ副理事長の吉川一茶（きちかわかずさ）氏が活動内容を発表しました。発表に対して審査委員からは、「１）道外参加者の割合はどのくらいか」「２）イベントを手伝っている大学生に単位を与える大学があるとのことだが、それはいつ頃から始まったのか」との質問が寄せられました。吉川氏は、「１）道外からの参加者は例年全体の約２割を占めている。2025年大会は開催時期が例年より遅かった影響もあってか、その割合は約１割となった。また、2018年に開催された国際大会では、アメリカ、カナダ、ロシア、韓国からの参加者を迎えた」「２）このイベントを30年以上継続する中で、当初から参加していた大学の教員が活動の魅力に着目し、大学の教育課程見直しに合わせてアウトドアライフに関する講座を開設した。講座では、「ダウン・ザ・テッシ」の大会運営をはじめ、カヌー製作や各種施設での活動支援など、地域や自然に関わるさまざまな実践活動が行われている。大会運営に参加する学生は、開催の１週間前から現地に滞在し準備や運営を支えている。また、この大学以外にも多くの大学生がボランティアとして参加しており、大会の運営を支える大きな力となっている」と回答しました。

審査委員からは、「40年近くにわたり、カヌーイベントをはじめ、清掃活動、安全講習会、河川パトロールなどの取り組みを継続していることは、地域コミュニティの実現や地域の主体的関与、継続性の観点から高く評価できる。また、流域の複数市町村をつなぐ広域的な取り組みとして発展し、実行委員会からNPO法人へと組織を強化しながら、全国から参加者を集めるなど、地域活性化への貢献も大きい」との講評が寄せられ、その継続性と広域的な活動が高く評価されました。



ダウン･ザ･テッシーオーペッ2025 振老（ふらおい）カヌーポート



令和７年度かわたびほっかいどう活動報告会　参加者一同

4　かわたびほっかいどう活動報告会に参加する取り組みの特徴

これまで活動報告会で発表された63件の取り組みには、今回受賞した２つの取り組みにも見られるように、長年にわたり継続されているものや、地域が主体となって多様な人々を巻き込みながら展開されているものが数多くあります。また、活動の発展に合わせて組織体制を強化するなど、活動団体自らが進化を続けていることも大きな特徴です。さらに、活動を担う人材を継続的に確保する仕組みづくりや、活動を力強く牽引するリーダーの存在も、多くの取り組みに共通して見られる特徴といえるでしょう。

5　これからの「かわたび大賞」

「かわたびほっかいどう大賞」は、令和８年度から「かわたび大賞」として新たなスタートを切りました。公募方式の導入により、これまで以上に多様な活動との出会いが期待されています。応募方法などの詳細は、「かわたび大賞」で検索していただくと、北海道開発局ホームページの「令和８年度かわたび大賞の応募について」のページをご覧いただけます。

北海道の川や水辺で地域を元気にする取り組みを実践している皆さまからの応募をお待ちしています。



令和８年度かわたび大賞募集広告

北海道の人口問題の危機
－地域の確かな将来に向けて考えたいこと－

第5回

出生率に関しての再考　～スウェーデンを見ながら～

（一財）北海道開発協会　開発調査総合研究所長　目黒　聖直

出生率はどうすれば上昇するか？

前回までで若い女性が地方から転出する理由を探る作業はひとまず終えて、今回は合計特殊出生率のことを考えてみたい。

日本の合計特殊出生率の低さは今さら言うまでもない。そして、その中でも、北海道は都道府県別で見るといつも下から二番目か三番目という低さだ。

このような中、全国的にも、各市町村は充実した子育て支援施策を打ち出して、子育て中の若い夫婦を移住させようという競争が激しさを増している。それは、子育てにカネがかかり過ぎるので子どもを産めないという事情を考えてのことだ。

だが、現在の出生率が1.14（2025年）なのは女性一人ひとりがそれぐらいしか子どもを産まないからというより、結婚した人は２人近い赤ちゃんを産む一方で、独身者すなわち子どもゼロという人が増え、その平均がそういう数値になるとの説明がなされることが多い。そして、なぜ独身が増えているかというと、経済的問題から結婚できないという理由が大きいとされる。非正規雇用が増加して、男女とも収入が安定しないから結婚を躊躇（ちゅうちょ）するというような話だ。独身研究家の荒川和久も一貫してそのように主張している。そうだとすれば、必要なのは、子育て支援よりも、結婚したいと思う人が結婚できる環境づくりなのかもしれない。

いずれにしても、今日の議論が見逃していることは、短期的視点からの子育て支援とか何とか個別の施策のどれを選択するかではなく、もっと網羅的・根源的な対応が必要だということだ。ただし、仮にそれを実行に移したからといって、その効果が現れるまでには十年、二十年、いや、もっと長い時間が必要になる。その間も、人口減少は続く。それでも、諦めずにその網羅的・根源的な対応を地道に進めていかなくてはならない。

では、合計特殊出生率を向上させるための「網羅的・根源的な対応」とは何か？ 順に整理する。

先に、「結婚したいと思う人が結婚できる環境づくり」ということに触れた。

経済力に不安があって結婚できないという人がいるのなら、そういう人を生み出さない経済社会を築き上げなくてはならない。だが、それだけではない。

たとえば、同性愛者の女性同士が、結婚した上で出産するのは我が国では不可能である。

実際には、同棲していろいろな手段を尽くして出産している事例もあるようだが、同性愛者の結婚・出産が自由にできるようになれば、その多寡はともかく出産数は確実に増える。あるいは、これまで、別姓が認められなかったから結婚をしなかったという事例はよく聞くものの、それで出産まで諦めたとまでなると、ごく稀（まれ）かもしれない（事実婚で子どもを持つ）。それでも、もしも別姓を貫くために結婚をせずに子どもを諦めたカップルがいたとすれば、夫婦別姓が認められたときには、当然、結婚・出産に踏み切るだろう。つまり、当事者がしたいことを法制度が認めない場合、それを認めることに転ずれば、出産の増加につながる。

他方、結婚する人が増えれば出産の可能性も増える、ということになるのは、日本では、婚外子が社会的に殆（ほとん）ど認められないからである。先進国の中では合計特殊出生率が高いフランスやスウェーデンでは、婚外子の比率が５割以上だ（殆どが同棲カップルの子）。出生率の上昇ということだけを考えるのなら、結婚せず

に産みたいと希望する人の希望が叶えられる社会の方が断然いい。

今は夢物語のベーシックインカムが実現したりして全ての一人ひとりに経済的な障害がなくなれば、結婚や出産に踏み切るカップルは激増するだろう。だが、それ以外にも、夫婦別姓も同性婚も、婚外子も、それらを認めれば、出産数は少しかもしれないが確実に増える（それらが認められるのに抗して出産しなくなる“通常婚”の人はいない）。それでも婚外子などの容認に反対をするならば、たとえば倫理的な問題があると主張するなら、その反対論が単なる情緒的なものでないということ、すなわち、容認によって具体的な実害が発生することを示さなければならない。そして、検証の結果、確かに問題だとなれば、どうすべきかの議論となる。

要は、同性婚でも何でも自由にすれば出生率が上がるというのは、思想的にどうだという話ではない。事実として、どうすればどうなる、ということだ。

本当に大切な考え方は何か？

ここで注意したいのは、合計特殊出生率の話をすると、当事者である若い女性たちから、「産め、産めと言われるが、私たちは産む機械ではない」という声が上がることだ。

そこで、考えてみたい。

夫婦別姓婚も同性婚も、それをした人が必ずしも出産に至るわけではない。ただ、そうした形の結婚をしないままでは出産の確率はゼロだが、すれば出産する確率は多少なりとも上がるということだ。それを前提に、とにかく、夫婦別姓も同性婚も、さらには婚外出産も認められる社会を考えてみよう。それは、本人の希望が叶えられるという本来当たり前のことが実現するだけのことだ。そのときには、以前も例に挙げた山口智子や脳科学者の中野信子のように子どもは欲しくないけれど結婚はする、ということも当然の選択のひとつとなる。

と、すれば、そもそも、結婚したくない、という選択肢だって認められて当然だ。すなわち、いろんな考え方を持ったすべての女性がその希望を実現できる（目指せる）ことが大切なのである。

子どもが欲しくない女性もいる。一方で、四人も五人も産みたいという女性もいる。現在は、前者であれば、周囲の「結婚しろ」「子どもを産め」という圧力にさらされて息苦しい思いをしている。後者は、経済的に不可能だからと諦めている。これが、どっちもOKという社会になったらどうか。前者の人たちは、出産を拒み続けることの苦難から解放される。後者が、実際に四人も五人も産むだろうことは、経済的に余裕がある芸能人やプロ野球選手に子沢山が多いことを考えれば、当然に予想できる。そうすれば、証明はできないが、子ゼロ、子二人、子五人など様々な事例が合算されることで、合計特殊出生率も2.0くらいになる可能性は十分にある。

つまり、少子化を解消するための「網羅的・根源的な対応」というのは、すべての若い女性が、いや、＜誰もがどんな人もが、自身で真摯に考えて定めた目標（＝自分の希望）の達成を他人に干渉されずに実現する、又は目指すことができる社会を築くこと＞だ。長いので以下ではこれを、＜誰もがその希望どおりに生きられる社会を築くこと＞と言い換える。この言い方でも、どんな勝手な希望でもいいわけではないのは当然だし、仕方のない理由や事情で希望が実現できない（しない）場合であっても、実現に賭けることができたなら、希望どおり生きていると言っていいのは、最初の＜＞の中の説明からも当然だ。

ともあれ、大切なのは、「誰も」ということだ。若い女性だけに限定してそうできるようにするのは難しいし、仮にできたとしても、なぜ自分たちだけなのかと胡散臭く感じてしまうだろう。だからこそ、老若男女の誰も（当然、様々なマイノリティーも含まれる）がその希望どおり生きられる社会にして、その環境の中では若い女性たちもそう生きられる、という方向にし

ていく必要がある。

少子化を解消する究極の方法は、この、誰もがその希望どおりに生きられる社会を築き上げることだ。その実現には、どれだけの年数がかかるか全くわからないのだが、そのことはその努力をしない理由にはならない。

スウェーデンの実例

以上に述べたことは、1930年代初頭のスウェーデンの人口減少の危機の経験を思い返しても妥当性を確認できる。藤田『福祉世界』を参照しながら、これを説明していく。

スウェーデンでは1880年代から出生率が持続的に低下して、19世紀末からの特に若者の北米への移民増加ともあいまって、1930年ころまでには、このままではスウェーデン人がいなくなるとの危機感が広まった。

この事態に対して伝統的価値を重んじる保守派は、贅沢（ぜいたく）と個人主義がその原因であると考えて、独身税や無子・少子夫婦への課税を提案し、また、実際にも、反産児制限法を制定した（1910）。しかし、夫婦別々にノーベル賞（平和賞と経済学賞）を受賞したことでも知られるアルバとグンナールのミュルダール夫妻は、これらとは正反対の見解を表明した。それは、『人口問題の危機』として刊行される。その考え方は、1932年に成立した社民党政権の下で、のちにスウェーデン・モデルと呼ばれることになる福祉政策の中に取り込まれていく。

夫妻の主張は、以下のようなものであった。

1　子どもは経済的負担になるので、人々は産児制限を行っている
2　子どもを持つ・持たないは、個人の自由に委ねられるべきである（国家への服従ということではなく、自分のために子どもを持つべきである）
3　（個人個人が）産児制限を行うことができる環境下にありながらも、国民自ら進んでより多くの子どもを持とうとしたときに、子どもを持つことに伴う経済的・社会的困難が生じないような社会改革が求められる

こうして、出産・育児・教育に対する国からの手厚い支援が順次拡大されていくことになるが、大切なことは、スウェーデンにおいては、出生率を上昇させることを企図した政策が採られたことは一度もなかったということである。そうではなく、母親としての女性、仕事人としての女性、子ども、家族を持つ人、独身者、そのいずれもが、一人の人間として、困難を抱えずに生きていくことができる、それが可能となる社会が目指されてきたということだ。

米国の研究者ブリントンも、『縛られる日本人』の中で、グンナール・アンデション（ストックホルム大学教授）が書いた2008年の論文を以下のように引用する（傍点はブリントン）。

見落としてはならないのは、スウェーデンの家族政策が子育て支援を明確に目標にしたことはなかったという点である。あくまでも、女性の労働市場への参加を促進し、ジェンダー平等や社会の平等を推し進めることを目指してきたのだ。重んじられてきたのは、ひとりひとりがほかの人に過度に依存することなく、制度的な要因によって制約されることもなく、家庭生活と職業生活で自分の目指す道を歩めるようにすることだった。明確に、家族ではなく、個人に政策の力点を置いている。子育てに関しては、女性と男性が自ら望む数の子どもをもてるようにすることを目標にしている。

かように、すべての個人が「自分の目指す道を歩めるようにする」ことが大切なのだ。「制度的な要因によって制約されることもなく」という部分にも注目だ。

蛇足になるが、筆者もある元・日本大使から、「懇談したスウェーデンの高官が、『私たちは意識していなかったが、日本からの視察団が我が国の出生率の高い理由を頻繁に聞いてくるので、その事実に気づくに至った』と語っていた」と聞いたことがある。30年近くも前の話だが。

遠い将来を見据えて

では、スウェーデンとはどんな国なのか。

男女平等はもとより、生活の質に関する様々な世界ランキングで、北欧諸国が上位を独占するのは読者も御存知だろう。中でも、スウェーデンは北欧で中心的な地位を占め（中世にはデンマークが支配的だった時期もあるが）、この国が体現してきた福祉国家像を指して、スウェーデン・モデルという言葉もある。その社会の姿は、私たちが参考にするに十分に値する。

この国では、教育費は無料だから、学びたいと思えば、家庭の財力に関わりなく学べる。生徒に固有の事情があって、市町村（コミューン）内の別の学校で特別授業を受けるときには一人でもタクシーで無料送迎してもらえる。学校などのトイレには男女の別がないから、トランスジェンダーの人も自由に利用できる、といったことも付け加えておこう。以上は教育現場に関わる例だが、他の分野でも、日本人から見ると驚愕（きょうがく）するしかないことばかりだ。とはいえ、キリがないからこれ以上は割愛する。

結局、こうしたことも、スウェーデンが、ブリントンの引用にあった「ひとりひとりが、・・・自分の目指す道を歩めるようにする」社会（本稿がいう「誰もがその希望どおりに生きられる社会」も同じこと）を追求したことがもたらしたといえる。

その結果として、あくまでも結果として、この国は、フランスなどとともに先進国の中では合計特殊出生率の高い国の代表とされるに至っている。だがしかし、それでもその数字は2.0には届かない。それは、今のスウェーデンですら「誰もがその希望どおりに生きられる社会」の実現にはほど遠いということを示している（2020年以降、スウェーデンの合計特殊出生率は低下傾向にあるが、これは他の欧州主要国や日本でも同様であり、コロナ禍の影響も考えられる中、今後の状況を注視する必要がある）。

誰もがその希望どおりに生きられる社会になれば、出生率も回復するし、おそらくは長期的には人口減少も止まる。とはいえ、そのような社会の実現は、百年後なのか、三百年後なのか。日本がそこに僅かであれ近づくのにも、何十年もかかるだろう。そんな悠長な話は現実的でないという声が聞こえてきそうだ。

しかし、前世紀からのスウェーデンの歩みを見てみるとよい。貧しい農業国だった20世紀初頭、スウェーデンからは、先述のとおり、多くの若者が貧困を脱するために移民としてアメリカに渡った。1997年の映画「タイタニック」には、三等客室でスウェーデン語を話すそれらしい男が登場するし、大西洋無着陸横断で知られる冒険家のチャールズ・リンドバーグも、父親がスウェーデンからの移民であった。その貧しい国が世界一の福祉国家になるまでにどれだけの時間がかかっただろうか。

社民党が政権を取った1932年（もっといえば、その偉大な党首ペール・アルビン・ハンソンが有名な「国民の家」の演説をした1929年）から、彼の後継者ターゲ・エルランデルが首相を辞する1970年まで約40年。その後、世界的に広まった新自由主義的な風潮の影響を受けながらも、福祉国家の看板を掲げ続ける。たとえば、2006年の総選挙で社民党を16年ぶりに破った保守系政党の勝因は、従来の新自由主義的主張を捨てて、福祉国家の継承を公約に掲げたからとされる。国民一体となって、理想を追い続けているのである。

「国民の家」の演説からは、もうすぐ百年。「何十年も」は、長いが、決して長過ぎる時間ではない。そして、何十年の道のりも、今日の一歩から始まることを忘れてはならない。

（参考文献）

藤田菜々子『福祉世界』中公選書2017
メアリー・C・ブリントン『縛られる日本人』中公新書2022

特別なものだけでない、まちのもの
知 内 町 郷 土 資 料 館

知内町郷土資料館　学芸員　竹田　聡



知内町郷土資料館

HPはこちら

知内町の概要

知内町は北海道の南西部にある人口約3,700人の町で、函館市から西に車で約１時間の場所にあります。一次産業が中心で、「北の華」ブランドで知られるニラや、津軽海峡で養殖されるカキなどの特産品のほか、町の大部分を森林が占めており林業も盛んです。

青函トンネルの北海道側の出入口でもあり、平成28(2016)年３月には北海道新幹線が開業しました。なお、トンネル工事の際に行われた昭和58（1983）年の埋蔵文化財の発掘調査では旧石器時代の土壙墓（どこうぼ）が見つかっており、琥珀（こはく）の垂飾を含めた副葬品は重要文化財となっています。

知内町郷土資料館

知内町郷土資料館は昭和59（1984）年、郷土の歴史や産業などに関する資料を収集・保管・展示して一般に供し、産業経済の振興と郷土の学術・文化の発展に資するため設置されました。先ほどふれた旧石器時代の副葬品をはじめとする考古資料も展示されています。

町内にある雷公神社に伝わる古文書『大野土佐日記』には、砂金を求めて荒木大学という人物が渡ってきたという内容のことが書かれています。実際に知内川上流では江戸時代に松前藩の命により砂金の採取が行われました。そうした地域に根ざした歴史の一端を資料や解説を交えて伝えています。


旧石器時代の墓の副葬品（重要文化財）

近代の知内

明治時代に入ると実業家の山田慎が開拓使から1,800町歩の土地の払い下げを受け、農場経営に乗り出します。緬羊や牛馬の飼育を奨励していたお雇い外国人エドウィン・ダンの示唆により、当初は「知内村牧畜会社」として牧畜での経営を目指しましたが、導入した緬羊が全滅したため畑作に切り替えます。

山田は郷里の福井県を中心に入植者を募り、土地を拓き、馬鈴薯や燕麦などの作物を作りました。特に大豆は良質で市場からの評価も高かったといいます。ちなみに知内村牧畜会社の最初の社長として村橋久成という人物が一年ほどいました。村橋は元は開拓使の役人で、開拓使麦酒醸造所(今のサッポロビールの前身)の設立に関わった人物です。

郷土資料館には農具も展示していますが、知内に特有の資料としてヨコバイというものがあります。への字のように曲がった木の棒で、山の斜面から斜めに生え、そこからまっすぐ上に伸びた木を加工して使っています。唐竿と同じように叩いて脱穀をする道具なのですが、近隣でもほとんど見られません。資料館の事業で農業に取り組んだ際は、このヨコバイや唐箕などを参加者に使わせています。



農機具の展示

ところで津軽海峡では青森県大間の鮪が有名ですが、明治時代には知内でも鮪が取れていた時期がありました。藤野文蔵という人物が函館から来て漁業を営み、鮪で財をなし、鮪大尽と呼ばれました。明治31(1898)年に建てられた家は鮪御殿と呼ばれ、現在は床の間部分が資料館に展示されています。床柱には南洋の銘木タガヤサンという材が使われていることからもその繁栄ぶりがうかがえます。藤野は火事にあった地元の学校を再建するのに私財を提供するなど地域に尽くした人物でもありました。

珍しいものはなくても

かつて知内を通っていた鉄道、松前線に関する資料は道外からもファンが訪れる展示です。営業時には町内に4つの駅があり、歌手の北島三郎さんが通学のために乗っていた渡島知内の駅名看板もあります。国鉄からJRへ、松前線や青函連絡船の廃止と海峡線の開通など、交通環境が大きく転換した時期を地元の資料から振り返ることができます。

他にも民具などを展示しており、訪れた人と話をすると「昔使っていた」「懐かしい」から始まりその方の当時の暮らしや思い出が自然と出てくることがあります。また、比較的若い方でも展示されている映写機について町内にもかつて映画館が数軒あったことを話すと、驚かれることもあります。

一方、昭和48(1973)年9月には小谷石地区を集中豪雨が襲い、死者・行方不明者8名、集落のほとんどの家屋が被害を受ける大災害が発生しました。そうした身近で起きた災害の記録を残し、展示することは単にできごとを伝えるだけでなく、現在を生きる私たちが災害とどう向き合うか考えることにつながるはずです。

郷土資料館にはどこに出しても目をひくような特別なものではなくても、その町々の人々がどのように暮らしてきたかを示す記録や資料があります。資料を見ながらこの地域の持つ特有の風土にふれ、新しい気づきを得られるのではないでしょうか。

○ 開館データ

上磯郡知内町字重内31-47
休 館 日　毎週月曜日・祝日の翌日(5～11月)、
　　日曜・祝日(12～4月)、年末年始　ほか
開館時間　午前10時～午後4時30分
入 館 料　無料

Report レポート

旭川市立大学シリーズ≪1≫

旭川市立大学２年忍ゼミ 道北の地域福祉を学ぶ －４つの視察研修から見えた「地域で暮らし続ける」ための工夫－



忍　正人（おし　まさと）
旭川市立大学　保健福祉学部　コミュニティ福祉学科　教授

北海道江別市出身。北星学園大学大学院社会福祉学専攻修了。社会福祉法人北海道社会福祉協議会在宅福祉課長、財団法人江別市在宅福祉サービス公社いきいきセンター施設長を経て、2006年以降、北翔大学、名寄市立大学、日本医療大学に勤務。2025年より現職。本務の傍ら、北海道地域福祉学会会長、日本地域福祉学会理事、札幌市社会福祉審議会地域福祉部会副部会長などを務めている。

地域福祉を「現場」で学ぶ

大学で地域福祉を教えていると、学生は「住民参加」「アウトリーチ」[i]「多機関連携」「地域包括ケア」[ii]「重層的支援」[iii]といった言葉を講義の中で学びます。しかし、用語の意味を理解することと、それが地域の暮らしの中でどのような形になっているのかを実感することは同じではありません。そこで私の２年ゼミでは、2026年度前期から夏季休業にかけて、学生７名とともに旭川市社会福祉協議会、鷹栖（たかす）町社会福祉協議会、滝上（たきのうえ）町、和寒（わっさむ）町を訪問しました。今回の視察は、都市部である旭川市と、小規模自治体である鷹栖町・滝上町・和寒町を比較しながら、相談の入口、住民参加、関係機関の連携、地域資源の生かし方が地域条件によってどう異なるのか、また何が共通するのかを学ぶことを目的としました。

４地域は人口規模も社会資源も異なります。旭川市のような道北の中核都市と、人口数千人規模の町では、利用できる制度、専門職の配置、住民同士の距離感も違います。それでも視察を重ねるうちに共通した問いが見えてきました。それは、人口減少や高齢化、担い手不足、近隣関係の希薄化が進む中で、「住み慣れた地域で暮らし続けたい」という「住民の願いをどう支えるのか」という問いです。制度やサービスを増やすことだけではなく、地域にある人、組織、場所、仕事、つながりをどう結び直すか。４つの現場は、それぞれ異なる方法でこの問いに向き合っていました。

旭川市社協－制度と生活の間をつなぐ

最初の訪問先は旭川市社会福祉協議会でした。事務局次長の松林邦昭氏から、社会福祉協議会の役割、小地域福祉活動、ボランティア調整、8050問題[iv]、ひきこもりやいわゆる「ごみ屋敷」への支援などについて説明を受けました。

学生にとって特に印象的だったのは、ボランティア活動の幅広さです。囲碁の相手、犬の散歩、美術館への付き添い、草取り、ごみ出しなど、特別な資格がなくても「自分にできること」が地域の支え合いになります。社協は、支援を必要とする人と、何か地域のためにしたい住民をつなぎ、一人ひとりの得意なことや関心を地域の力へ変えていきます。学生からも「ボランティアは専門的な人が行うものだと思っていたが、

i　アウトリーチ：支援を必要としていても自ら相談に来ることが難しい人のもとへ支援者が出向いたり、日常の接点から支援につなげたりする取組。
ii　地域包括ケア：高齢者などが住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援を地域で一体的に支える考え方。
iii　重層的支援：制度や分野の縦割りを越え、複数の生活課題を抱える人・世帯を相談支援や参加支援、地域づくりなどを組み合わせて支える考え方。
iv　8050問題：80代の親が、ひきこもりなどで社会とのつながりが弱い50代の子の生活を支え、親の高齢化とともに世帯全体の課題が深刻化する問題。

自分にもできることがあると分かった」という気づきが聞かれました。

もう一つ重要だったのは、制度につながりにくい人への支援です。本人や家族が自ら相談窓口に来るとは限りません。生活上の異変や福祉以外の機関からの情報を手がかりに、地域まるごと支援員などが訪問し、焦らせず、否定せず、関係を積み重ねていく。深刻な生活課題に対しても、目の前の問題だけを処理するのではなく、孤立、家族関係、健康、住まい、制度利用の難しさを含めて生活全体を見る姿勢が示されました。

大きな都市では支援機関の数が多い反面、制度や組織が分かれ、支援の入口が見えにくくなることもあります。その中で社協は、地区社協、町内会、ボランティア、企業、行政、関係機関をつなぎ、「制度の土俵」に立ちにくい人も含めて地域生活を支える中間支援（地域連携のコーディネート）[v]の役割を担っていました。

鷹栖町社協－一つの事業から複数の課題を解く

鷹栖町社会福祉協議会では、事務局長の梅澤美幸氏から、重層的支援体制整備事業に基づくワンストップ相談、見守り、買い物支援、寺子屋、就労支援・活躍支援などの実践を学びました。

鷹栖町社協の事業づくりの出発点は、住民の声を確かめることです。全世帯を対象としたアンケートをおおむね５年ごとに実施し、地域の困りごとや将来への希望を把握しています。「分からないなら住民に聞く」という姿勢は単純に見えますが、専門職が必要性を決めるのではなく、住民の生活実感を根拠に事業を組み立てる地域福祉の基本そのものです。

相談体制では、役場と社協がそれぞれの強みを生かしながら連携し、相談者をたらい回しにしない入口をつくっています。さらに、困ってから相談に来てもらうだけではありません。見守りや買い物支援など、日常的に「会う」機会そのものをアウトリーチとして位置づけています。買い物支援でも、何でも代わりに行うのではなく、本人ができることは本人にしてもらい、難しい部分だけを支える。「できることまで奪わない」という説明は、学生にとって自立支援を具体的に考える機会になりました。

特に興味深かったのは、一つの事業を一つの目的だけで終わらせない発想です。介護施設や地域のスーパーで行う「寺子屋」は、子どもの学習機会をつくるだけでなく、多世代交流、高齢者や住民の役割づくり、福祉施設への理解、保護者の買い物、地域店舗の利用にもつながります。就労支援・活躍支援も、高齢者や社会とのつながりを求める人と、農業、清掃、介護施設などの仕事を結びつけ、働く人の生きがいや収入と、地域の人手不足への対応を同時に考えるものです。

限られた人材や資源を「足りない」と見るだけでなく、既存の場や人を組み合わせ直すことで新しい価値を生み出す。鷹栖町の実践から、社会福祉士[vi]や社協職員の役割は制度へ「つなぐ」だけでなく、必要な仕組みを地域とともに「つくる」ことでもあると学びました。



写真１　鷹栖町社会福祉協議会で地域福祉の実践について説明を受けるゼミ生（2026年７月16日）

滝上町－少ない資源を「つなぐ」地域包括ケア

滝上町で最も特徴的だったのは、限られた医療・介護・福祉資源を、顔の見える関係と広域連携で結び、町全体で暮らしを支えている点です。８月５日は滝上町を訪問しました。役場・地域包括支援センター、国民健康保険診療所、高齢者施設、障害者支援施設、社会福祉協議会を一日かけて回り、最後に町長とも意見交換をしました。視察時の説明では人口は約2,100人、高齢化率は46％を超えており、医療・介護・福祉人材の不足、移動や買い物の困難、独居高齢者の増加など、小規模自治体が抱える課題が集中的に表れています。

その一方で、小規模であることは弱みだけではありません。地域包括支援センターと居宅介護支援事業所が近接し、関係者同士が日常的に顔を合わせることで、状態が変化した際にも直接引き継ぎや相談がしやすい。

v　中間支援：住民、行政、福祉機関、企業など異なる主体の間に入り、人や情報、活動をつなぎ、協働を支える役割。
vi　社会福祉の国家資格：福祉に関する相談援助や関係機関との調整を行う国家資格。旭川市立大学コミュニティ福祉学科では、卒業時に社会福祉士国家試験受験資格を取得できます（学生全員が社会福祉士国家試験受験資格の取得に必要な指定科目を履修します）。

医療・福祉関係者も、制度上の会議だけでなく日頃から話せる関係をつくることを重視していました。少ない専門職を「点」として配置するのではなく、互いに結びつけることで地域全体の支援力を高めています。

印象に残ったのは、国保診療所を「病気を治す場所」だけにしない発想です。待ち時間を活用したカフェでは、コーヒーや本、ゲームなどを用意し、何気ない会話から住民の困りごとや生活の変化に気づくことを目指しています。待ち時間を、相談の入口、見守り、孤立予防、早期発見の機会に変える取り組みです。診療所祭りや学校でのキャリア教育なども含め、医療機関を地域に開く姿勢が見られました。

社会福祉協議会の配食も、弁当を届けるだけではなく安否確認を兼ね、たすけ愛ボランティアでは幅広い年代の住民が担い手となっています。高齢者自身も支援されるだけの存在ではなく、地域を支える側になり得ます。また、在宅生活だけを唯一の正解とせず、ケアハウス、特別養護老人ホーム、障害者支援施設も、本人が安心して暮らす「地域生活の場」として捉えていたことも重要でした。



写真２　滝上町での視察研修。町のPRパネルを背景に関係者とゼミ生（2026年８月５日）



写真３　デイサービスセンターで説明を受けるゼミ生（2026年８月５日）

滝上町の視察から見えてきたのは、「地域包括ケアとは必要なサービスを町内ですべてそろえることではない」ということです。町内で不足する機能は周辺地域との広域連携で補い、制度で支えにくい部分は行政、社協、住民、商店などが役割を分担する。限られた資源をどう結び、暮らしの連続性を守るかが地域包括ケアの実践なのだと実感しました。

和寒町－福祉施設の建て替えを「まちの再設計」へ

和寒町で最も注目したのは、特別養護老人ホームの建て替えを単なる施設整備にせず、福祉を軸に町の暮らし全体を再設計しようとしている点です。翌８月６日は和寒町を訪問しました。和寒町では、老朽化した特別養護老人ホーム芳生苑の建て替えを契機に、「ふくしのまちづくりプロジェクト」が進められています。視察時の説明では人口は約2,700人、高齢化率は約47％。一方で大きく減少しているのは生産年齢人口であり、医療・福祉分野は地域の暮らしを支えると同時に、雇用を支える重要な産業でもあります。

特徴は、老朽化した特養を同じ規模で建て替えるのではなく、現在の利用状況に合わせてコンパクト化しながら、在宅支援、障害福祉、子どもの居場所、仕事づくり、食、農業、交流を組み合わせた複合拠点へと発想を広げていることです。高齢者施設の更新ではなく、町全体の福祉資源と暮らしの基盤を再配置する「まちの再設計」として捉えられていました。

運営に参画する社会福祉法人ゆうゆうの実践からは、「困っている一人」を起点に必要な仕組みをつくること、支援する側とされる側を固定せず、一人ひとりが地域の中で役割を持てるようにすることの重要性を学びました。施設を地域から閉じた場所にするのではなく、子どもや住民が日常的に行き交い、食や仕事、交流が生まれる場にしていく考え方は、これからの福祉施設の役割を考えるうえで示唆的です。

同時に、まちづくりには合意形成の難しさもあります。大きな財政負担を伴う新拠点整備をめぐっては、住民から疑問や反対意見も出され、住民投票を求める動きにまで至りました。行政側も、事前の説明や情報共有のあり方を振り返っていました。地域福祉は「良いサービスを用意すればよい」のではありません。住民が疑問や異論を出せること、それに行政や事業者が



写真４　和寒町「福祉のまちづくりプロジェクト」について説明を受けるゼミ生（2026年８月６日）

向き合い、情報を共有しながら納得できる方向を探ること。そのプロセス自体も、住民主体の地域福祉の一部だと考えさせられました。

４地域を比べて見えたこと

４つの視察先を比べると、規模や事業内容は違っても、いくつかの共通点があります。第一は、相談を「待たない」ことです。訪問、見守り、買い物、配食、診療所での会話など、普段の生活の中に困りごとを見つける接点が組み込まれていました。第二は、本人のできることや役割を奪わないことです。支援をすべて代行するのではなく、本人の力を生かし、時には支援を受ける人自身が地域の担い手になります。第三は、一つの組織で完結しようとしないことです。行政、社協、医療、福祉施設、住民、企業、商店、学校、大学、近隣自治体まで含め、地域にある資源を組み合わせていました。

さらに重要なのは、福祉を特定の「困っている人」だけのものにしないことです。子どもの居場所、仕事、農業、買い物、防災、地域行事、教育、地域経済まで、暮らしに関わる幅広いテーマと福祉がつながっていました。人口減少が進む地域では、福祉サービスの維持は単なる社会保障の問題ではなく、その地域に住み続けられる条件を維持することそのものです。福祉施設や社協、診療所は、支援を提供する場所であると同時に、人が集まり、役割を持ち、地域とのつながりを保つ拠点でもあります。

今回、旭川市という都市部と、鷹栖町、滝上町、和寒町という比較的小規模な地域を続けて訪ねたことで、「大きい地域には資源が多く、小さい地域には資源が少ない」という単純な比較では捉えられないことにも気づきました。資源の数が多ければ連携の仕組みが必要になり、資源が少なければ一つの場所や一人の人材が複数の役割を担います。それぞれの地域条件に応じて、「つなぐ」「重ねる」「補い合う」仕組みをどうつくるかが問われています。具体的には、鷹栖町では買い物支援が見守りや相談のきっかけとなり、寺子屋が子どもの学びと高齢者の役割づくり、地域店舗の利用を同時に生み出していました。滝上町では診療所の待ち時間を相談・見守りの機会に変え、和寒町では特養の建て替えを子どもの居場所や仕事づくりまで含むまちづくりへ広げています。こうした工夫が、「つなぐ」「重ねる」「補い合う」の具体像です。

大学と地域が学び合う関係へ

視察研修の目的は、学生が説明を聞いて知識を増やすことだけではありません。異なる地域を実際に歩き、同じ概念が地域によってどのように形を変えるのかを比較することにあります。学生からは、ボランティアへのイメージが変わった、自分の住む地域を意識するようになった、支援は「してあげる」ことではないと気づいた、専門職は制度につなぐだけでなく新しい仕組みをつくる役割もある、といった学びが示されました。

私自身も、４地域を続けて訪問することで、地域福祉を学ぶ意味を改めて確認しました。地域福祉とは、制度やサービスの名称を覚えることではなく、住民の生活を起点に、地域にあるものを組み合わせ、足りないものをつくり、関係者とともに暮らしの条件を整えていく実践です。そして、その実践には唯一の正解があるわけではありません。人口規模、産業、地理、交通、既存の組織、人間関係によって答えは変わります。

地域にとって大学生が訪れることは、若い世代との接点にもなります。今後は視察で終わるのではなく、学生が学んだことをレポートや発表として地域へ返すこと、ボランティアや実習、共同調査へつなげることが大切です。大学が地域を一方的に「学ぶ場所」とするのではなく、地域から学び、大学の知見や若者の視点を地域へ還元する。そうした往復の関係を積み重ねることが、人口減少が進む道北における旭川市立大学（公立大学）に求められている役割の一つだと考えています。

地方創生

第3期士幌町まち・ひと・しごと創生総合戦略

士幌町地域戦略課まちづくり推進係

はじめに

士幌町は、北海道十勝総合振興局管内の河東郡に位置し、町域の西北部には東大雪山系の東ヌプカウシヌプリ（1,252m）を最高峰とする山岳地帯、東部には佐倉山系の丘陵と居辺川（おりべかわ）の河岸段丘地帯があります。面積は259.19㎢で、平地が多く、面積の６割が農用地です。町内には国道２路線（241号、274号）と主要道道（本別士幌線）が通っています。

気象は、内陸性で夏と冬の温度差が大きいですが、年間日照時間が長く、快晴の日が多い特色を持っています。

基幹産業は農業で、畑作、酪農、畜産が盛んです。

また、士幌町農業協同組合が生産から加工･流通と、大規模な合理化・多角化を推進しており、馬鈴薯（ばれいしょ）コンビナートでは、フレンチフライ（フライドポテト）、コロッケなどを製造しています。2016年（平成28年）にはじゃがいもスナック菓子の製造工場も新設されました。

乳牛は２万頭、肉用牛は６万頭が飼養され、「しほろ牛」として出荷しています。

観光については、士幌高原ヌプカの里や道の駅「しほろ温泉プラザ緑風」、道の駅「ピア21しほろ」などの観光拠点があります。道の駅「しほろ温泉プラザ緑風」については、2024年度（令和６年度）にバリアフリー化やデジタル化、環境負荷軽減も含めた施設改修を行い、賑（にぎ）わいの拠点としての機能や魅力が高まりました。

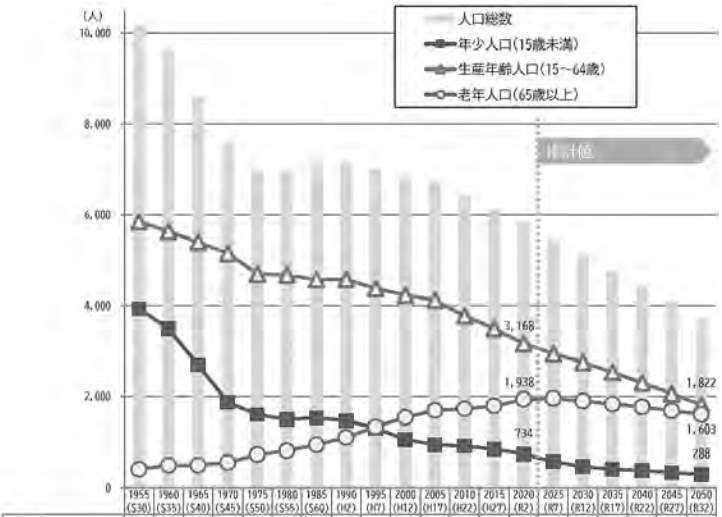




人口の推移

本町の総人口は、1955年（昭和30年）の10,181人をピークに、1975年（昭和50年）まで急速に減少しました。その後、1980年（昭和55年）から2005年（平成17年）までは横ばいの状況が続いていましたが、2010年（平成22年）から2020年（令和２年）までは、５年前に比べて５％程度、減少する状況が続いています。

また、2023年（令和５年）に公表された国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によると、士幌町の総人口は、2040年（令和22年）には4,440人、2050年（令和32年）には3,713人になると推計されています。



	1955 (S30)	1960 (S35)	1965 (S40)	1970 (S45)	1975 (S50)	1980 (S55)	1985 (S60)	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)
人口総数	10,181	9,617	8,581	7,567	7,028	6,979	7,044	7,149	7,010	6,839	6,755	6,416	6,132	5,848	5,471	5,111	4,773	4,440	4,081	3,713
年少人口(15歳未満)	3,932	3,497	2,697	1,875	1,605	1,499	1,533	1,468	1,302	1,054	940	911	844	734	568	459	403	369	329	288
生産年齢人口(15～64歳)	5,848	5,633	5,396	5,147	4,699	4,672	4,573	4,579	4,377	4,231	4,119	3,774	3,494	3,168	2,944	2,750	2,534	2,299	2,062	1,822
老年人口(65歳以上)	401	487	488	545	724	808	938	1,102	1,331	1,541	1,696	1,731	1,794	1,938	1,959	1,902	1,836	1,772	1,690	1,603

第３期士幌町まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

2015年（平成27年）の国勢調査において6,132人だった本町の総人口は2020年（令和２年）の国勢調査において5,848人となり、この５年間で284人の減少となり、現在の人口減少のスピードがこのまま続くと、2040年（令和22年）には約76％、2060年（令和42年）には52%の規模になると推計されています。

そこで本町は、「人口ビジョン」において、人口減少のスピードを抑制し、将来の人口展望を2040年（令和22年）の時点で、約5,100人を維持するという目標を引き続き示しました。

「総合戦略」においては、「人口ビジョン」で示した将来の人口展望を実現するために、目指すべき方向と実効性が期待できる施策をとりまとめました。

⑴ 計画の期間や位置付け

計画期間は、国の総合戦略を勘案し、効果の高い施策を集中的に実施していくことを踏まえ、2025年度（令和７年度）から2029年度（令和11年度）の５年間としました。

また、本町は「町づくり総合計画」を最上位に位置付け、総合的・計画的な町づくりを進めています。

人口減少の克服・地方創生を目的としている「総合戦略」は、総合計画と密接な関わりがあり、「士幌町第６期町づくり総合計画」において重点的に取り組むべき内容（重点施策）として位置付けていることを継承し、2026年度（令和８年度）から2035年度（令和17年度）までを期間とする「士幌町第７期町づくり総合計画」においても、重点的に取り組むべき内容（重点施策）として位置付けております。

⑵ 目標人口と推進

目標人口は、「人口ビジョン」における将来人口を踏まえ、「第３期総合戦略」が終了する2029年（令和11年）に、約5,500人を維持することを目標としました。

また、「総合戦略」を推進、管理する組織として、町長を本部長とし、各所属長などで構成する「士幌町地方創生総合戦略本部」と、町民をはじめ産業界や教育機関、金融機関、労働団体、メディアなどで構成する「士幌町地方創生推進会議」を設置するとともに、施策や関連事業については、「士幌町地方創生推進会議」において実施内容を検証し、そこでの意見を踏まえ、「士幌町地方創生総合戦略本部」において施策や関連事業の見直しなどを行っております。



基本目標と具体的な施策

【基本目標１】 地域産業の活性化により、多様な雇用を創出する

次代の農業を担う後継者、新規就農者などを支援するとともに、マッチング支援などを通じて労働力不足の解消に努め、農業分野で働く人たちを増やします。商工業分野においても、起業や事業の後継、継承の支援などを通じて、働く場を広げます。

また、町立士幌高校、関係機関などと連携し、農業など既存の産業を軸としながら、新たな事業が発展、展開していくことを促進するとともに、起業や就業に必要な技術が取得できる環境づくりを進め、町内にある働く場の数や種類を増やします。

また、ワークスタイルの多様化を踏まえ、多様な働き方ができる環境づくりも進めます。

施策１－１ 地域産業の生産性向上と、支える担い手の確保・人材育成を支援します。

①地域産業活性化の取組と担い手を支援します。（農業者や商工業者の経営基盤強化）

②誰もが安心して働ける環境づくりと多様な希望をもつ若い世代が士幌で働く場を見つけることができるよう支援します。

③地域産業への関心を高めてもらい、働く場として選

ばれるようにします。

施策１－２ 地域産業の拡大・多様な事業活動と環境整備を支援します。

①士幌町で新たな事業を始める人を支援します。（創業・起業・企業誘致）

②地域資源を最大限に活用し「稼ぐ力」を高め、地域の競争力を強化する取組を支援します。

【基本目標２】 人の流れを増やし､住環境を充実させ､移住・定住を促す

道の駅「ピア21 しほろ」や「しほろ温泉プラザ緑風」など町内の観光・交流拠点や観光資源の魅力を高め情報発信することで、本町で滞在・交流する国内外からの来訪者（交流人口、関係人口）を増加させます。

また、移住を検討する際に必要な情報や相談相手を見つけやすくするとともに、多様な居住ニーズを踏まえた住環境づくりに努めることで、本町での暮らしに関心を持つ人たちが移住につながりやすくします。

そのほか、ふるさと納税やＳＮＳなど、来訪以外でつながる人たちを増やし、地域活性化や来訪、移住などにつなげていきます。

施策２－１ 多様な人とつながる機会を増やし、「関係人口」の創出や拡大により移住を促進します。

①交流拠点の魅力や機能を高めます。

②来訪や滞在を促し、多様な人とつながる取組や情報発信の充実に努めます。

③自治体広域連携による観光交流やふるさと納税を通じた関係人口の創出・拡大と移住・定住に関する事業を推進します。

施策２－２ 住んでみたい、住み続けたい、多様な住環境をつくります。

①子育て世代や町外からの通勤者などの居住ニーズを把握し、支援策を検討します。

②短期・長期滞在や二地域居住ができる住宅の利用を促進します。

③空き家・空き地対策、町内に住みたい人・住み続けたい人の希望を実現する支援と環境を整備します。

【基本目標３】 結婚･出産･子育てへの支援を充実させる

転出が多い若い世代、女性の定住ニーズを踏まえ、士幌町での暮らしや過ごし方により一層関心を持ってもらい、地域との関わりを深めてもらえるよう取組を進めます。

また、こどもを産みたい人、多くのこどもを産み育てたい人など、それぞれの希望がかなうよう支援します。

さらに、子育て支援や教育に関する環境づくりとともに、子育てにかかる負担の軽減に引き続き努めることで、本町でこどもを育てる魅力を高め、子育て世帯の定住促進と町外からの移住を促します。

施策３－１ 結婚や出産を望む人を応援します。

①若い世代が交流する機会や出会いの場を創出します。

②結婚を希望する人を支援します。

③こどもを産みたい人を応援します。

施策３－２ 士幌でこどもを育てたい、教育を受けたいと思う人を応援します。

①子育てに関する情報を得やすく、相談がしやすい環境をつくります。

②育児と仕事が両立しやすい環境をつくります。

③士幌町ならではの学びや体験プログラム、地域特性のある取組を進めます。

④地域の魅力を育み、個性あふれる教育と環境づくりを進めます。

⑤子育てにかかる経済的な負担を軽減します。

【基本目標４】 安心して住み続けることができる地域をつくる

住み続ける上で不安が生じやすい医療・福祉環境の向上や交通手段の維持、本町で安心して生活を送ることができる環境づくりを、デジタルや新技術を積極的に活用しながら、高齢になっても安心して住み続けることができる生活環境づくりを進めます。

また、多様な世代の人たちが活躍できる地域づくりを促進し、本町で生きがいを感じながら生活できる環境を充実させます。

さらに、近年、関心や必要性が高まっている省エネルギーや事前防災の視点に立った取組を地域ぐるみで進めます。

施策４－１　士幌に住み続けられる生活を実現する魅力的なまちをつくります。

①質の高い暮らしのため、まち機能を充実させます。
②医療や介護の不安を和らげ、住み慣れた自宅や地域で暮らせる包括的な支援、地域医療体制を充実させます。
③こどもから高齢者まで誰もが学び集い、活躍できる地域を形成します。(各施策を活用した「ごちゃまぜ」コミュニティの推進)
④2050ゼロカーボンシティ達成に向けて再エネ導入・省エネを促進します。

施策４－２　質の高い防災機能をもつ災害に強いまちをつくります。

①災害に対する日頃の備えを充実させます。
②災害時に、避難や支え合いがスムーズに行えるよう、日頃からのネットワークづくりを進めます。

取組事例　1

【士幌町乗合交通「ぽてたく」の運行】

空便が多くなっている町営バスなどの公共交通の運用を見直し、令和８年10月から、利用者の予約に応じて運行する乗合交通の実証運行を実施しています。



取組事例　2

【２種類の移住体験住宅の運用】

士幌町の下居辺地区には、10泊以上最長90泊まで利用できる「ちょっと暮らし体験住宅「オリベ」」と、住宅の前に100㎡の農園があり、３か月以上最長３年間利用できる「もっと暮らし体験「農園付き住宅」」の２種類の移住体験住宅が整備されています。

利用者のニーズに合わせて紹介し、士幌町への移住者、二地域居住者、関係人口の増加に取り組んでいます。



おわりに

人口減少社会となった今日、地域を訪れる交流人口や、地域や住民と多様に関わる関係人口が、地域経済の活性化や地域づくりの担い手、さらには移住者の増加につながることが期待されています。

各基本目標の施策を通じ、「誰もが関わりたくなる農村ユートピアを目指して」をテーマとして、人口減少に適応し、将来にわたって「持続可能な地域社会」を実現するためのまちづくりを進めてまいります。

誰もが関わりたくなる農村ユートピアしほろ

人口の減少は士幌町のまちづくりに様々な影響を与えていますが、士幌町と関わりを持つ人は、日本はもとより世界中に広がっています。

住民はもちろん、町外の人も士幌のまちづくりに関心を寄せ、関わりを深めてもらうことで、住み良さ、過ごしやすさをより感じることができる農村ユートピアを目指します。

ガストロノミックツーリズムin北海道

～食と文化の観点から地域を見つめ、北海道を学ぶ旅～

第15話
「檜山」

遊佐　順和（ゆさ　よりかず）

公立大学法人旭川市立大学 地域創造学部地域創造学科 教授

東京都出身。北海道大学大学院教育学専攻修了。大学卒業後、日本フイルコン株式会社、池脇会計事務所、AIR DO北海道国際航空株式会社、株式会社ホテルオークラ札幌などの勤務を経て、2010年より札幌国際大学に奉職し、2025年より現職に就く。本務の傍ら、内閣府地域活性化伝道師、北海道住宅供給公社理事、旭川市工芸センター運営委員会委員、旭川市国際交流委員会委員長、一般財団法人北海道開発協会評議員、一般社団法人和食文化国民会議全国「和食」連絡会議「和食」地域特派員なども兼務する。



今回は北海道南西部に位置し、日本海に面した檜山（ひやま）管内の江差町、奥尻町および厚沢部町をご紹介します。檜山管内は古くから日本海の豊かな海に恵まれる漁業、永年にわたり栽培が続く農業や、島ワインの醸造など、この地域ならではの独自の生産活動が数多くあります。また、管内中心地の江差町は北前船交易と深い関わりをもち歴史的建造物に加え、郷土芸能など歴史を紐（ひも）解く有形、無形の貴重な文化遺産が数多く残っています。

ニシンの繁栄が息づく町“江差町”

江差町は江戸時代から明治時代にかけてニシン漁やその加工品の交易により繁栄し、町なかの「いにしえ街道」には、今なおニシン交易を担った商家が屋号を掲げる切妻屋根の家が建ち並び、江戸時代から伝承される文化が連綿と息づき情緒溢（あふ）れる「歴史の町」。2017（平成29）年4月、この町並みは町内の歴史的建造物やかもめ島、江差追分や姥神大神宮渡御祭（うばがみだいじんぐうとぎょさい）などの伝統とともに、日本遺産「江差の五月は江戸にもない－ニシンの繁栄が息づく町－」に認定されました。江差町はNPO法人「日本で最も美しい村連合」にも加盟し、地域資源を生かして将来にわたる美しさと誇りを持ち、自立した地域づくりを推進しています。





姥神町　いにしえ街道「姥神大神宮、街道案内図」
※ 2001（平成13）年5月、「姥神大神宮渡御祭」は第1回選定 北海道遺産に選定されました





姥神町　いにしえ街道「歴史を感じる町並み」
※ 一軒一軒、趣深く情緒溢れる家屋が佇（たたず）んでいます



上野町　対鴎館（たいおうかん）から望むかもめ島
※ 天然の防波堤となり港を守るとともに、交易船の停泊港としても歴史を積み重ねてきた島





中歌町　江差町郷土資料館（旧檜山爾志（にし）郡役所）「施設外観、資料館付近から望む「いにしえ街道」」

いにしえ街道には、能登商人が移住して建てた商家でにしん蕎麦のルーツといわれる横山家（現在休館）、近江商人が建てた商家旧中村家（見学可能）をはじめ情緒ある家並みが続きます。街道の中央あたりにある土蔵「喫茶＆軽食 香」では、店内の壁に「北前船文化の江差港」や「江差節」などを解説した大型パネルや町の古写真が展示されています。レトロで温かみ溢れる空間でゆっくりと寛ぎ、珈琲や甘味をいただきながら町の歴史をじっくり見つめることができます。

江差町には道民のソウルフードで糸きりの丸缶羊羹の老舗菓子店「五勝手屋本舗」（1870（明治３）年創業）があります。永年受け継がれるこの羊羹には、北前船により砂糖が日本海を北上した足跡を辿ることができ、銘菓を通じて食文化の歴史に触れることもできます。



中歌町　旧中村家住宅
国指定 重要文化財





中歌町　喫茶＆軽食 香
「店舗外観、珈琲と汁粉、江差町の歴史的な展示物」





新地町　そば処 八寶
「にしん蕎麦」



本町　五勝手屋本舗
「江差銘菓 五勝手屋羊羹」

新鮮で豊富な魚貝類に恵まれる宝の島“奥尻町”

奥尻島は四方を海に囲まれ、離島振興法に基づき、礼文島・利尻島などとともに離島地域の指定を受け、北海道内では利尻島に次いで２番目に大きな島です。古くから漁業が盛んで明治末期まではニシン漁が主体で、近年はうにやあわびを中心とした豊富な魚介類に恵まれ水産業が基幹産業となっています。島はブナの原生林で６割以上が覆われて、水資源の豊富な環境で良質な奥尻の水「カムイの水」とミネラルや塩分を含んだ潮風を浴びた牧草を食べて育つ稀少な黒毛和牛「おくしり和牛」も島の貴重な食財です。こうした海山の幸や、豊かで奥深い自然美を活かした観光業は水産業に並ぶ島の基幹産業として期待され、奥尻島の魅力を発信し、島を支える大切な産業となっています。



奥尻　鍋釣岩
※ 奥尻島観光のシンボル



球浦　奥尻町営牧場
「おくしり和牛」





奥尻島と江差、札幌（丘珠）、函館を結ぶアクセス
「江差港のフェリー、丘珠空港より奥尻行きの機体」





奥尻港　イタリアン料理屋 Bella Vista
「窓辺から奥尻港を望む店内、海幸の豊富なパスタ」

青苗地区で見つめる北海道南西沖地震の記憶

1993（平成５）年７月12日夜、北海道南西沖地震の発生時、まだ駆け出しの社会人でしたが、報道で見る甚大な被害をもたらした大地震の様子は非常に衝撃的でした。それから30余年を経た今回の奥尻島取材では、最初に訪問したいと考えたのが「奥尻島津波館」でした。地震で受けた被害の様子を理解したうえで、みなさんが大変な困難を乗り越えた力に想いを馳せて島を歩くべきと考えました。滞在中はお世話になった木村博昭様より、当時の様子をつぶさに解説を受けながら島を巡りました。このほか宿泊先の森田吉紀ご夫妻、連日お世話になった食事処の女将さんからも復興に係る取り組み、現在取り組まれる観光業の内容や奥尻島の魅力を教えていただきました。みなさんの温かみに触れ、改めてゆっくり島を再訪し、今回訪問できなかった場所も含めて訪れたいと感じています。



青苗　徳洋記念緑地公園
「奥尻島津波館施設外観、時空翔 ※」
（※ 1993年 北海道南西沖地震犠牲者慰霊の碑）



青苗　素泊まり民宿 島じかん
※ ゆったりした間取りの心地よき銘宿



「店舗外観、ホッケやサクラ貝など豊かな海幸の定食」



青苗　お食事処 潮騒
※ 創業50年の老舗食堂

奥尻島でのブドウ栽培とワイン醸造へ夢の挑戦

奥尻島には国内で稀少な「島ワイン」があります。このワインは日本海の海風と太陽を浴びて育まれた、ミネラル豊富な奥尻島のブドウを島内で醸造したすっきりとした味わいです。この事業は1993（平成５）年の北海道南西沖地震復興策の一環で、株式会社海老原建設が通年の雇用確保を目的に、99（同11）年に島で自生する山ブドウの植付から始まりました。その後、荒地を開墾した畑で、2001（同13）年にワイン用品種の栽培を開始し、08（同20）年ワイナリー開設にあわせ、株式会社奥尻ワインを創業。多くの困難を乗り越え、現在27haで７種のブドウを栽培し、９種類のワインを年間65,000本製造しています。同社はワインを通じた奥尻高校との協働事業にも取り組んでいます。

16（同28）年に道立から町立へ移管した同校では、17（同29）年度から「離島留学」を始め、道内外から多くの入学者を迎えています。島全体を学びのフィールドとして島の地域資源を理解し、活用する商品開発にも取り組んでいます。奥尻ワイナリーの畑や工場の見学、インターンシップを通じ同社の特徴を理解し、ワインボトルラベルのデザインも制作しています。



湯浜　株式会社奥尻ワイナリー　工場
「施設外観、空港付近青苗地区の葡萄畑、奥尻ワイン」
※ ワイン中央が奥尻高校生によりデザインされたラベル



赤石　奥尻高等学校
「校舎、化粧水碧/ao ※」
※ 奥尻高生のアイデアのもと奥尻島の細目昆布を原料として製品化された化粧水



世界一素敵な過疎の町“厚沢部町”

厚沢部町はジャガイモの品種「メークイン」発祥の地として知られ、1925（大正14）年に檜山農事試作場原種農場での試作以来、100年以上にわたる栽培歴があります。このほか良質な稲作、黒豆や立茎栽培によるアスパラガスなど各種農業や林業が盛んな町です。町は「世界一素敵な過疎のまち」をキャッチフレーズに掲げ、個性豊かで活力溢れる地域づくりを目指し、移住促進「ちょっと暮らし事業」や、2021（令和３）年11月には内閣府の一時預かり事業を生かした「保育園留学」など、他地域に先駆けた取り組みで自然豊かな厚沢部町の魅力を発信する事業に取り組んでいます。

例年夏に開催の「あっさぶふるさと夏まつり」のメインイベントでは、地元特産品「メークイン」を材料とするジャンボコロッケが揚げられ、参加者にこの特製コロッケが振る舞われます。町内の飲食店や製菓店ではメークインはじめ、厚沢部町特産の食財を生かした料理提供や産地ならではの銘菓が販売されています。

町内には創業130周年を迎える老舗食堂で前井敏弘（まえいとしひろ）氏ご夫妻（現在５代目）が、カレー粉と小麦粉だけでつくる名物「黄色いカレー」をはじめ真心込めて作る料理や、京都、横浜や札幌で腕を振るった宮川朝弘（みやがわともひろ）氏の店舗で素材のうま味を最大限に引き出す本格的な中国料理を堪能（たんのう）することができます。取材時、道の駅から黄金色に煌（きら）めく田園風景を見つめながら富栄地区～上里地区の国道を歩きました。富栄地区では、2023（令和５）年４月に地域活性化団体ＫＯＫＩＡ（富栄地区の女性農業者等）の皆さんが農家Caféをオープンし、厚沢部町を中心とした檜山産の豊かな食を通じ日々の生産活動に対する熱い想いを伝えています。





本町　お食事処前井食堂「店舗外観、黄色いカツカレー」
※ 1897（明治30）年創業、全国にファンを持つ老舗食堂





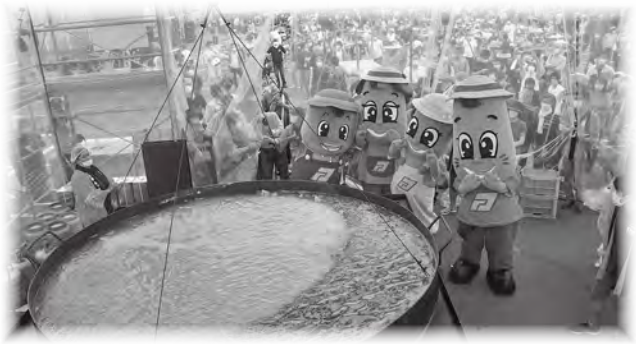
鶉町　厚沢部うずら温泉四季の宿 中国料理　彩風塘
「鮭炒飯セット、厚沢部のじゃがいも焼酎「喜多里」」
※ 熟練料理長の本格的な中国料理を堪能できます



道の駅　お休み処百姓屋
「あげいも、かたこもち
（米粉の餅）、厚沢部オリジナルメークインのコロッケ２種」



本町　厚沢部菓子工房くらや
「厚沢部産メークインや黒豆など地元の食財を原料とした各種和洋菓子」



第17回あっさぶふるさと夏まつり　巨大コロッケ
※ 2022（令和４）年７月23日開催の夏まつりで調理された「じゃんぼコロッケ」は279kgでギネス世界記録®認定
（写真提供：厚沢部町政策推進課）『広報厚沢部　VOL 704』





富栄　農家caféおむすびと田舎料理 むすび
「おむすびセット、店内の借景（店舗裏の田園風景）」
※ 女性農業者等が地元名産の食財で心と身体に優しい料理を提供（写真提供：おむすびと田舎料理 むすび）

【連載】
北のサクラ彩る 歴史と文化

第3回



函館のソメイヨシノ〈上〉

森林インストラクター
小沢　信行（おざわ　のぶゆき）

十勝管内足寄町出身。1978年北海道新聞社に入社。記者として小樽、釧路、函館などで勤務。編集委員、論説委員などを務め2017年退職。2016年森林インストラクターの資格取得。現在、日本森林インストラクター協会会員、道新文化センター講師。

今や日本でサクラといえばソメイヨシノを思い浮かべる人がほとんどです。江戸時代末期に東京で生まれた園芸品種で、明治時代に全国各地に普及します。

当初は「吉野桜」と呼ばれていました。桜の名所、奈良県吉野に自生するサクラとは形態が異なることから1900（明治33）年、研究者が「染井吉野」と命名します。しかし、この名前はなかなか浸透せず、大正時代になっても吉野桜といわれることが一般的でした。

そんな人気のサクラが1890年代、実業家の手で函館へ大量に持ち込まれ、函館山一帯に植えられます。これが契機となり、「北海道でソメイヨシノといえば函館」と広く認知されるようになるのです。

函館山に5万本植樹

功労者は信濃国（現長野県）出身の逸見小右衛門です。1868（明治元）年、20歳の時に函館へわたり、菓子作りを手掛け後に、原料の砂糖、麦粉の販売で才覚を発揮し、財を成します。

その一方で注力したのがサクラの植栽でした。函館区会議員に当選した1889（明治22）年、亀田川堤防にウメ、サクラ計561本を植えます。

夢はさらに広がり同年、函館山に5万本のサクラを献植する願いを函館区に提出します。1890（明治23）年の5千本を皮切りに1895（明治28）年まで、毎年3千～1万3千本のソメイヨシノを植え続けました。



函館山を背にした函館公園に咲くソメイヨシノ



逸見小右衛門の肖像（函館市中央図書館所蔵）

その傍ら、1879（明治12）年に開園した道内最古の公園、函館公園にも植樹します。1891（明治24）年の「樹木献納願」では、同公園について「山を負ひ海に臨み眺望絶佳」ではあるが、「独り花樹に至って未だ其数僅少にして花期尚寂莫の感ある」と述べています。

同年はソメイヨシノ２千本と別のサクラ200本を植えましたが、枯死するものが多く1894（明治27）年にはソメイヨシノ２千本と別のサクラ千本を植樹しました。

さらに、1895（明治28）年には寺社へも苗木を寄付します。函館山周辺は実行寺、高龍寺、常住寺などへ計1550本。函館公園は函館山のふもとですから、函館山一円がソメイヨシノで埋め尽くされたことになります。

亀田川堤防に植えた木々はその後、潮風害により枯死したため同年、ソメイヨシノ1550本を補植しました。

こうした行為を当時の函館新聞は「例年献木するが其志は感心」（1890年４月29日）「実に特志の人なる」（1891年５月５日）と称賛しています。

1897（明治30）年、小右衛門は山や街がサクラ色に染まるのを夢見つつ49歳で亡くなります。残念ながら、函館山と亀田川堤防のソメイヨシノはその後、ほとんどが枯死し定着しませんでした。

一方、函館公園のソメイヨシノは順調に成長し、花見の名所となります。小右衛門が植えたサクラは寿命が尽きて植え替えられましたが、現在もかろうじて２本残っており、130年を超える長い歴史を伝えています。



小右衛門が1891年に植えたとされるソメイヨシノ

小右衛門の死から14年後の1911（明治44）年には函館区会が「故逸見小右衛門氏美挙表彰ニ関スル建議」を行います。そこには小右衛門の功績を後世に伝えるため、函館公園内に碑を建てることを望むと書かれています。

この建議が実現したのは1932（昭和７）年５月。サクラが咲き誇る函館公園で遺族らが出席し「櫻之碑」の除幕式が行われました。碑文には小右衛門の数々の功績が記されています。



小右衛門の顕彰碑

啄木の来函は花見時期

日本画家の黒田清輝は1894（明治27）年５月、北海道旅行の途中、函館に立ち寄ります。小右衛門が植樹活動をしていた時代です。日記によると、公園にウメは咲いていましたが、サクラはまだ満開ではありませんでした。

海岸通りで女が野菜のほか「桜の枝を売って歩くのも有り」と書いています。公園のソメイヨシノは植えられたばかりですが、サクラを買い求めることが函館ではすでに春の楽しみだったことがうかがえます。

1907（明治40）年５月５日、歌人の石川啄木が函館に移住します。開花の時期ですが、日記にそのことは記述されていません。また同年の花見を伝える新聞も残っていません。

ただ、２年前の1905（明治38）年５月18日の函館新聞には「函館の春の公園こそ全く稀に見る所の美観」

「公園の花見がてらに散策を試むる老幼男女は殆んど肩摩轂撃の雑沓を極め申候」と書かれています。肩摩轂撃とは人や車がそれぞれぶつかり合う賑やかさを表しています。

この時代、函館公園はサクラの名所となり、人でごった返していました。啄木が身を寄せた歌人仲間の家は、公園のすぐそば。花見に興じる人々がいやでも目に入ったはずです。のどかな岩手県渋民村から出てきた啄木にとって、最初に驚いた光景だったのではないでしょうか。

8月25日には大火が発生し、啄木は勤めていた小学校も新聞社も焼け、札幌への転居を決意します。公園は延焼を免れ、被災者が野宿する場所となりました。



啄木が函館を去り5年後の花見（函館毎日新聞1912年5月13日）

電飾華やかな夜桜

函館公園のサクラ人気を押し上げたのは夜桜でした。1911（明治44）年5月14日の函館毎日新聞は「毎日毎夜の人出多く」と記しており、このころから定着しだしたようです。

その背景には電力会社の思惑もありました。函館で電力が供給されたのは1896（明治29）年。なかなか一般家庭への普及が進まない中、函館水電はＰＲを兼ねて、電灯の飾り付けを行います。

1912（大正元）年には北海道瓦斯が函館でガスの供給を開始。翌年は対抗するかのようにガスの明かりも公園内を彩ることになります。

1914（大正3）年は公園正面入り口に2基のガス灯を設置。一方、函館水電は園内に電線を張り巡らし、サクラを照らすほか、橋の下に600個の電灯を置き、反射鏡でその光を空中に拡散。電極間の放電で光を放つアーク灯も500個設置しました。サクラのトンネルには5色の電光が放たれました。

「桜咲いて春に闇夜はなかりけり」（函館毎日新聞1914年5月4日）といわれるほどでした。

1920年代には、投光器がサクラを照らし出すほか、要所要所にぼんぼりを配置。明治山（摺鉢山）や北海池、噴水塔の周辺は、電球の配色や点滅でショーを演出しました。

函館水電は1913（大正2）年、東北以北初となる路面電車の営業を開始します。花見客の増員を図るため、「梅か桜か桜か梅か　今公園は花盛り」などと車体に書き、街中を走行。さらに、公園では電飾のグレードアップにも努めました。

その結果、夜桜帰り、湯の川行きの電車は夜10時から11時にかけて満員状態となります。1923(大正12)年、花見期間中の乗客数は1日6～7万人と普段の数倍に達しました。



人気を呼んだ函館公園の夜桜（函館毎日新聞1923年5月12日）

流行する仮装

公園には仮装する人たちも現れます。函館毎日新聞に登場する先駆けは1915（大正４）年の芸者衆でした。実業家や官庁のトップらを招いた宴会を盛り上げるため、学生や漁夫、僧侶、軍兵、看護婦などに変装し、公園内を練り歩いた後、招待客にお酌をして回りました。

また同年、変装競技大会も開かれました。花火を合図に、１時間以内で互いに変装者を探し、多く見つけた人と発見されなかった人にそれぞれ賞品を贈る趣向でした。

こうした光景に触発され、翌年から奇抜な格好をする団体が相次ぎます。潜水服を着たり、歌舞伎俳優にふんしたり、女装したり、男装したり…。楽隊やはやしで繰り出し、園内は至る所でどんちゃん騒ぎとなります。ハーモニカやバイオリンも鳴り響きます。

夜を徹して酒を酌み交わすため、無礼講が頻発し、中にはけんかも発生します。函館警察署は1922（大正11）年、午前零時以降の歌舞音曲を禁止しました。それでも午前３時過ぎまで人が絶えませんでした。

1924（大正13）年５月11日の函館新聞は、仮装が流行したことで、花見期間中、貸衣装やかつら、化粧などの業者は目が回るほどの忙しさだと書いています。

その一方で、仮装は夜であっても、感じの悪いものは風流な気分をそぐと指摘、「風俗を紊乱（びんらん）するものは、土地の誇りにはならない寧（むし）ろ恥（はじ）である」と憂えています。

明かり消えた大火の年

公園周辺には毎年、数十軒の出店が並びました。1923（大正12）年には園内にも出店が認められ、賑わいが一段と増します。近くの末広町商店街はサクラ見物の客を呼び込むため、沿道にサクラを飾り、ぼんぼりを点灯。店ごとに装飾し、売り出しに知恵を絞りました。

こうした華やかさを打ち消す一大事が1934（昭和９）年３月21日に発生した函館大火です。住吉町の民家から発生した火は強風で北へと燃え広がり、全市の３分の１を焼失、啄木が体験した1907（明治40）年の大火を上回る規模となりました。

函館公園も延焼し、サクラは道路沿いを中心に２割ほど被害を受けました。被災した街は花見どころではありません。夜間の電飾は行われず、出店も認められませんでした。

それでも翌年には電飾が復活し、売店も並びます。サクラが春の訪れと、復興の兆しを感じさせてくれたのです。



現在も賑わう函館公園の出店

＜主な参考資料＞

・勝木俊雄「桜」岩波新書、2015年
・浅利政俊「函館山に五万本の桜を植樹した逸見小右衛門と妻ミヨの事績」2019年
・大川相治「逸見小右衛門君伝」北川健之助、1897年
・函館区役所「函館区史」函館区役所、1911年
・神山茂「神山茂著作集　第１集」神山茂著作集刊行会、2003年
・黒田清輝「黒田清輝日記　第２巻」中央公論美術出版、1967年
・函館消防本部「函館大火史」函館消防本部、1937年
・根岸尚代、菅野博貢「函館大火による被災樹および戦災樹の残存状況の把握と探索方法についての一考察」『ランドスケープ研究』80巻５号、2017年

野幌丘陵の化石と“ナゾ”の解明にむけて



圓谷　昂史（えんや　たかふみ）

北海道博物館　北海道研究センター（自然系：地学）学芸員

1988年、北海道生まれ。北海道教育大学大学院理科教育専修を修了。2013年から北海道博物館の前身の１つである北海道開拓記念館に勤務。担当は、地学（古環境学、第四紀学）。約２年間の改修事業に従事し、2015年４月から現職。北海道から産出する貝類化石、特に今回ご紹介する野幌丘陵の化石を中心に研究。また、現代的な環境問題である海岸漂着物の組成調査、現生貝類等の自然物を対象とした調査研究も行う。

1　野幌丘陵の化石

海を優雅に泳ぐクジラやイルカ、セイウチ、オットセイ、カイギュウ。陸を駆けるバイソンやシカ、巨大な体で闊歩するナウマンゾウとマンモスゾウ。これらの動物は、日本そして世界各地で、化石として発見されています。実は、これらすべての化石が発見された驚きの地域が北海道にあります。それが、野幌丘陵です。

野幌丘陵は札幌市東部を含み、北広島市、江別市の３市にまたがります。標高は116m、東西７km、南北21kmに広がるなだらかな地形が特徴です。筆者の勤務する北海道博物館も丘陵の上に建っています。昭和46（1971）年、前身の１つである北海道開拓記念館が開館して以降、地学を専門とする先輩学芸員をはじめ、大学の研究者や市民団体等により、丘陵の成り立ち、生物や環境の変遷等、地質学的な歴史（地史）の解明に向けた調査研究が積み重ねられてきました。

今回は、そんな野幌丘陵の研究史や化石の発見を振り返り、“ナゾ”の解明にむけた近年の調査研究の一端を紹介します。なお、これらの化石は、当館や北広島市エコミュージアムセンター知新の駅で展示されています（図１）。実物化石はもちろん、精巧に復元・制作されたレプリカや模型等を通して、現代へと繋（つな）がる地史の一幕に思いを馳せていただけますと幸いです。





図１　野幌丘陵の化石を展示する施設（上:北海道博物館、下：北広島市エコミュージアムセンター知新の駅）

2　化石の発見は“開発”と共に！

私たちが暮らしている大地の地形や地質、地史を知るためには、地質調査が必要です。北海道における近代的な地質調査は、今から160年程前に始まりました。特に有名な調査成果には、明治９（1876）年のベンジャミン・スミス・ライマン（Benjamin Smith Lyman,1835～1920）等による「日本蝦夷地質要略之圖」があります（図２）。これは日本で初めて示された広域の地質図です。地質図とは、表土の下にある岩石や地層の種類、分布、構造を色や記号で示したものであり、すべての地質調査の基盤となります。この地質図が報告されて以降、数多の研究者等が調査を行い、その成果は産業や経済、社会の発展に寄与しました。

図２　日本蝦夷地質要略之圖（北海道博物館蔵：122,881。収蔵資料検索システムで公開）

さて、ここからは野幌丘陵の研究史と化石の発見を概観します。先のライマン等による調査は北海道の石炭や鉱物等、地下資源の開発に着目したものとされています（例えば、在田他2008）。この頃、野幌丘陵には「沖積層（河川や海の働きによって堆積した地質学的に新しい地層）が分布」、と記載されました。その後、地質の特徴を取りまとめた報告は、昭和26（1951）年の「北海道石狩國野幌丘陵の地質」になります（佐々・森谷1951）。“野幌丘陵に油田はあるのか？”という目的のもと、各地で地層の見た目や性質、積み重なり方、産出する化石等が調査されました。この報告では、先行研究を整理し、地形の特徴や地質の構造を示して、貝類や植物（花粉）の化石の存在を明らかにしました。しかし、野幌丘陵の地層の多くは表土に覆われており、十分に観察することのできる「露頭」が限られていました。そのため、全体像の解明には多くの課題が残されていましたが、その後も複数の研究者等による調査が継続されました。

転機が訪れたのは、昭和45（1970）年～昭和55（1980）年代の初めでした。場所は、広島町（現北広島市）の音江別川流域です。ここでは開発事業に伴う大規模な砂利採取場が操業しており、地面が深く掘り下げられて巨大な露頭ができていました。ちょうどこの頃、北海道開拓記念館が開館し、「野幌丘陵の自然と歴史」をテーマとした総合調査がスタートしました。昭和46（1971）年にバイソン*Bison* sp.の右角１点（図３）、頭蓋骨１点と、これらの破片28点が発見されました。バイソンの化石は北海道の初記録でした（破片28点は、平成21（2009）年に北広島市の市指定文化財第１号に指定）。その後、1980年６月までの約10年間に、1,000点以上の骨の化石が発見され、現在では10種類の動物化石であることが報告されています（図３,例えば、木村他1983、木村他2011）。また、貝類の化石も100種類以上発見され（例えば、赤松2003）、“化石発見の黄金期”となりました。



図３　野幌丘陵の哺乳類化石の一例（いずれも北海道博物館蔵。
1：バイソンの仲間 *Bison* sp.の右角（35,667）
2:ステラーダイカイギュウ *Hydrodamalis gigas*の上腕骨（125,789）
3：ナウマンゾウ *Palaeoloxodon naumanni*の臼歯（86,043）
4：マンモスゾウ *Mammuthus primigenius*の臼歯（86,045））

3　野幌丘陵のさらなる“ナゾ”に迫る！

これらの研究によって、野幌丘陵は主に「第四紀」と呼ばれる時代に堆積してできた地層で構成されていることがわかりました。ちなみに、先に登場した「沖積層」は、この時代の１つの地層を指します。

「第四紀」は、地球が誕生してから現在に至る46億年の地球史の内、約258万年～現在までの「最も新しい時代」です。この時代の特徴は、地球全体が寒冷化する「氷期」と、比較的温暖な「間氷期」が繰り返されることです。地球全体の海水量が大きく変動し、あ

る「氷期」には、海面が100m程低下した時期もあります。そのため、第四紀の地層には、激しい環境変動による大地の変遷、そして動物や植物の移動、繁栄や衰退が記録されています。

『150年も調査をしているのだから、野幌丘陵のことは解明されただろう！』と思いたくなりますが、まだまだ多くの“ナゾ”があります。ここからは、その“ナゾ”の１つに迫った調査を紹介します。

平成27（2015）年、野幌丘陵のとある場所で、地質調査を行いました。そこは、かつての“黄金期”を支えた音江別川流域と同じように、地面が深く掘られた砂利採取場でした。北広島市教育委員会の畠誠学芸員にご案内いただき、筆者も初めて訪れる場所でした。この場所に来た目的は、野幌丘陵で確認されている第四紀の地層の中でも、古い時期に堆積した「裏の沢層」、その上に堆積する「下野幌層」と呼ばれる地層を調査することです。かつて、この２つの地層は“野幌層”という１つの地層でした。しかし研究が進むにつれて、連続して堆積した証拠（整合）ではなく、地層と地層の間に大きな時間的なギャップがある（不整合）と判断され、２つに分かれることになりました。一方、“やはり連続した１つの地層なのでは？”と考えられることもあり、“ナゾ”が残っていたのです。

「下野幌層」からは、約100種の貝類化石が発見されています。この内86種は、ステラーダイカイギュウやセイウチ、オットセイ、クジラの仲間等、海にすむ哺乳類の化石と同じ位置から見つかったとされています。そのため、これらの化石から当時は寒冷な環境であったことがわかっています。一方、「裏の沢層」からは、カニやアナジャコ等の海底にすむ生き物の巣穴の化石、そしてわずか数種類の貝類化石が発見されているだけであり、当時の環境は十分にわかっていませんでした。貝類を研究対象とする筆者としては、「裏の沢層」から貝類化石を発見し、「下野幌層」の化石と比較することで、“ナゾ”に迫れるかもしれない、と考えていました。砂利採取場で「裏の沢層」と思われる地層の調査を続けると、少し離れた場所に白色のものが埋まっていることに気がつきました。近づいてみると、なんと貝殻でした。しかも、そのあたりの地層に沿ってたくさん密集して埋まっていたのです（図４）。





図４　地層に埋まっている貝類化石（上：”白色のもの”として見つけた化石、下：たくさん埋まっているようす）

この発見の後、土地所有者の方に状況を説明し、本格的な地質調査の許可をいただくことができました。調査結果、「裏の沢層」から80種類以上の貝類化石が見つかり、野幌丘陵から初めて見つかった化石も複数ありました（図５）。また、「下野幌層」から見つかっている貝類化石と共通する種類も多く含まれていることもわかりました。この他、地層の見た目や性質、積み重なり方、顕微鏡サイズの小さな生物の化石、軽石の年代測定等、複数の分析も行った結果、この場所で調査した「裏の沢層」と「下野幌層」は、約100万～78万年前の、日本海と太平洋をつなぐ海峡となってい

た頃に、連続して堆積した（整合の）可能性が高いことが明らかになりました（例えば、圓谷他2018、加瀬他2018、久保見他2025）。

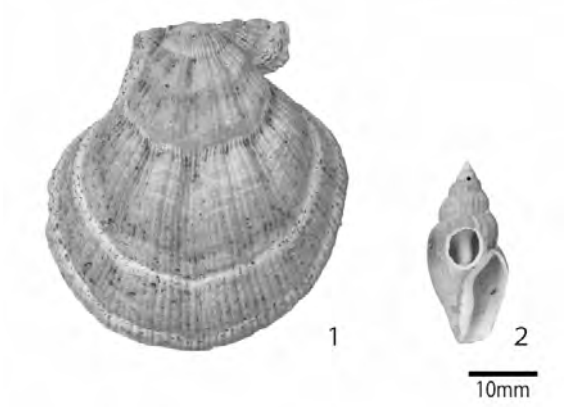


図５　裏の沢層から産出した貝類化石の一例（いずれも北海道博物館蔵。
１：コシバニシキガイ*Chlamys cosibensis*（184,760）、
２：カガニヨリマンジ*Propebella kagana*（184,746））

４　化石を発見した時には？２つのお願い

博物館に勤務していると、「化石を見てほしい！」というお問い合わせをいただくことが多々あります。「どこで見つけたものですか？」とお聞きすると、「三笠か夕張か…、あれ、むかわだったかな。なんせ何年も前のことだから」と化石を見つけた場所がわからないこともあります。化石の価値を確かなものとするためには、『見つけた場所の情報』が特に重要です。実は、何十年も前に見つかった化石が、新種や世紀の大発見に繋がる場合もあります。化石を収集された場合は、①「発見年月日」、②「発見場所（緯度経度の情報、あるいは地図のこのあたりとわかる情報、例えば○○川の中流、▲▲の崖あたり等）」、③「発見した状況（河原に落ちていた、崖に埋まっていた等）」、④「写真」、これらの情報を残していただけるとバッチリです。

２つ目は、主に開発現場の皆様へのお願いです。野幌丘陵をはじめ、北海道内で「露頭」を観察できる場所は、年々少なくなっています…。工事で大きく地面を掘るときには、「化石はあるかな？」と気にかけていただけると嬉（うれ）しいです。ちなみに、化石が出たからといって工事がストップさせられてしまうということはありません。当館や地域の博物館、教育委員会に、是非情報をお寄せください。

今回は、野幌丘陵という１つの地域の、「第四紀」と呼ばれる１つの時代の化石と“ナゾ”を中心に紹介しました。北海道の大地には、約３億年の地史が記録されていると考えられています。今後も新種の化石や新発見が報告されるでしょう。もしかすると、その第一発見者は、皆様かもしれません。これからも北海道にある“ナゾ”の解明にむけて、博物館の学芸員という立場で取り組んでいきたいと考えています。

引用文献

赤松守雄 2003. 北海道の自然史. 北海道出版企画センター.
在田一則・石井正之・岡　孝雄・金　光男・地徳　力・古沢　仁・松田義章 2008. ライマンと北海道の地質：北からの日本地質学の夜明け. 北海道大学総合博物館第57回企画展示「ライマンと北海道の地質-北からの日本地質学の夜明け-」: 1 -71.
圓谷昂史・添田雄二・栗原憲一・加瀬喜洋・鈴木明彦・能條歩・畠　誠・林　圭一・廣瀬　亘・大津　直 2018. 北海道北広島市西の里で認められた第四系の地質時代. 北海道博物館研究紀要 3 : 143–161.
加瀬喜洋・林　圭一・圓谷昂史・添田雄二・栗原憲一・畠誠・廣瀬　亘・大津　直 2018. 北海道北広島市西の里で認められたサンドリッジ堆積物の堆積相・古流向とその意義. 北海道博物館研究紀要 3 : 133–141.
木村方一・外崎徳二・赤松守雄・北川芳男・吉田充夫・亀井節夫 1983. 北海道石狩平野野幌丘陵からの前期ー中期更新世哺乳動物化石群の発見. 地球科学 37: 162–177.
木村方一・外崎徳二・畠誠 2013. 北海道北広島市で発見された哺乳動物化石群産出層の検討. 北広島市教育委員会.
久保見　幸・加瀬善洋・圓谷昂史・成田敦史・畠誠・鈴木明彦 2025. 北海道北広島市西の里で新たに発見された第四系の堆積相（速報）. 北海道博物館研究紀要 10: 131-140.
佐々保雄・森谷虎彦 1951. 北海道石狩国野幌丘陵の地質. 石油技術協会誌 5 : 236-251.

インタビュー　飛翔のレシピ 42

観光で訪れた自分が、次の年には当事者に。そして登別がますます好きになっている



井原　涼太（いはら　りょうた）さん　**登別市総務部総務グループふるさと納税担当**

1999年、大阪府枚方市生まれ。関西大学社会安全学部安全マネジメント学科卒業。大学時の研究テーマは『巨大地震発生時の新幹線の安全性と避難誘導の課題』および『鉄道事業における計画運休の現状と課題』。大学卒業後、鉄道会社に就職し北海道札幌市で勤務。2023年４月に登別市役所入庁し、観光担当として３年間勤務したのち、2026年４月よりふるさと納税担当となる。

北海道に移住（U・I・Jターン）して、地域を巻き込む取り組みをする輝く人を紹介するインタビュー。お話を伺うのは、北海道各地を探訪し想いを形にする人との出会いをつなぐ、地域力創造アドバイザー（総務省）のかとうけいこさん。42回目となる今回は、北海道で働きたいという強い想いを実現するため登別市にIターンし、観光担当を経て、現在はふるさと納税担当として最前線に立つ井原涼太さんにお話を伺いました。

「登別市一本」で採用試験に挑んだそうですね

もちろん、登別市一本で挑みました。旅行が好きで、大学時代の４年間で47都道府県すべてを回りました。そのなかでも、北海道の雄大な自然や海の幸・山の幸の感動的なおいしさに惹（ひ）かれ、「いつかここで働きたい」と思うようになりました。大学卒業後、東京に本社のある鉄道会社に入社。北海道での配属を希望し、札幌市で勤務したんです。

休日は北海道の各地を巡る日々を送り、魅力にますます惹かれていきました。そして訪れた場所のなかでも、特に魅力に圧倒されたのが登別市でした。多種多様な泉質を楽しめる登別温泉をはじめ、活火山が噴火したときの爆裂火口跡である地獄谷や大湯沼から溢（あふ）れ出した温泉で足湯が楽しめる「大湯沼川天然足湯」など、これまでの人生で感じたことのない未知の体験に

心を奪われました。そして次第に登別市で働きたいと思うようになり、公務員は当初考えていなかったのですが、旅と登別市が好きな自分が次の仕事を探すなかで観光協会や市役所の観光担当の仕事を調べるようになりました。そして11月に登別市役所の採用募集を見つけ、迷わず申し込んだのを覚えています。

地域の人に仲間と認めてもらうのに時間がかかりましたか？

登別市で実際に暮らしてみると、ゆったりとした時間の流れが心地よく感じられました。一方で、「君が大阪出身の新人か」と、物珍しそうな感じで少し距離を置かれたかな？と感じる場面も時々ありましたね。また仕事の面でも、登別市に関する観光客からの問い合わせに十分答えられないことがあり、悔しいというか情けなくて…。登別市に詳しくなりたい、魅力を多くの人に伝えたいという一心で、積極的に地元のイベントやお祭りに参加し、登別市で活躍されている企業や地元の方々とコミュニケーションを取り、登別市に関するさまざまなことを勉強させていただきました。イベントやお祭りに顔を出すのが当たり前になっていくにつれて、次第に「いつも来てくれるね」と声をかけてもらえるようになっていき、地域の方々に少しずつ知ってもらえてきたのかなと感じる機会も多くなっていきました。

１年で大きな変化があったそうですね

登別市役所への入庁前、一人の観光客として登別温泉湯祭りに訪れた際に、雪が激しく降るなか、下帯姿の男たちが激しくお湯を掛け合う「源泉湯かけ合戦」を見たときの衝撃は忘れられません。大阪出身の私にとって、北海道の冬は厚着で外出しても耐え難い寒さがありました。しかし、そんな氷点下の寒さのなか、下帯姿でお湯を掛け合う男たちの勇姿を見たときには、その圧倒的な熱気と迫力に言葉を失いました。そして、その驚きから１年後、まさか自分が観光担当の新規採用職員として、あの「源泉湯かけ合戦」を“担う側”になっているとは、当時の私は思いもしませんでした。実際参加してみると正直なところ予想どおり寒いし体が痛いです…。しかし、豊富な湯量と多彩な泉質を誇る「湯」への感謝と、湯が尽きることのないよう繁栄と無病息災への祈りを込めた祭りとして実施されている歴史あるお祭りなので、これからも毎年欠かさずに参加したいです！

今後について教えてください

登別市のふるさと納税は、全国の温かい寄附者様の応援のおかげで、2025年に過去最高の15億円に到達しました。この大きな成果を励みに、私たちは登別市の魅力をさらに多くの方々へ届けていきたいという想いを強く持っています。11月には千葉・幕張および神奈川・横浜で開催される大規模なふるさと納税イベントに出展します。イベントに足を運んでくださる皆様に、登別市の最高の魅力をお届けできるよう、万全の準備をして臨みたいと思っています。

また、日々の活動のなかで嬉しい出来事もありました。先日、市役所を訪問された方に、「井原さんですよね、YouTubeで大阪出身と知りました！頑張ってください」と声をかけていただきました。職員採用のYouTubeをご覧になっていた方との思いがけない出会いに、驚き恥ずかしさもありましたが、それ以上に温かい励ましをいただき、大きな力を得ることができました。これからも失敗を恐れず新しいことに挑戦し、地域の方々と深く関わりながら、登別市の魅力を自分の言葉でもっともっと語れる自分になれるよう、一歩一歩前進していきます。

（2026年９月取材）

インタビュー後記

井原さんと出会ったのは、2023年の秋でした。ガッツがあり明るいオーラ―を身にまとった彼を見た瞬間、凄い新人君が登別市役所にいるなと驚いたことを覚えています。人財育成事業で、国内各地から経営者含むビジネスパーソンに合宿してもらう事業を手伝ってもらい、一参加者としてもワークに参加してもらったときにも、臆することなく意見交換をする姿が目立っていました。これからも、自分の言葉で登別市の魅力をアピールすることを続けてくださいね。

かとう　けいこ　㈱まちづくり観光デザインセンター代表

地域おこし協力隊　第62回

『素敵な過疎のまち』の“素敵”づくりと発信に貢献



北村　奈津希（きたむら　なつき）

1991年生まれ。静岡県浜松市出身。大学在学中に「アウトキャンパス・スタディ事業」に参加し、厚沢部町を初訪。その魅力に惹かれ2025年７月に横浜市瀬谷区から夫、０歳、４歳の子どもとともに移住、着任。

【厚沢部町との出会い】

今から13年前、2013年９月に大学４年で『アウトキャンパス・スタディ』という事業に参加したことが厚沢部町と出会ったきっかけでした。初めて来た北海道、初めて来た「あっさぶ」は、広くて圧倒されるほど自然が豊かで、その景色の美しさに心奪われたのを覚えています。

アウトキャンパス・スタディでは、農家さんの家にファームステイというかたちで約１週間お世話になりながら、農業のお手伝いや郷土料理を教えてもらったり、学校で授業をさせていただいたりとさまざまな経験をしました。夜にはほぼ毎晩お酒を交えながらいろんな方と交流し、帰るころには「また帰ってこい」という言葉をもらい寂しさに涙するほど、厚沢部町での時間は私にとってかけがえのないものになりました。初めて訪れた場所、初めて会った人たちなのに、「自分を受け容れてもらった」という感覚が強くあり、それは奈良に戻ってからも、就職し東京・大阪で働くようになってからも心に残っていました。

しかし、そうはいっても「移住」までは考えていなかった私がこうして移住し、地域おこし協力隊として活動しているのには、結婚・出産をして「子どもを育てる経験」をしたことが大きく関わっています。

コロナ禍で人との接触が思うようにできない時に妊娠・出産、そして大阪から横浜への転居が重なった影響もありますが、都会での子育てでは、“孤独”を感じていました。わざわざ子ども家庭支援センターのようなところに行ったり、相談の電話をかけたりするほどでもないけれど、日常的に気軽に話せる「子育て仲間」になかなか出会ず、しんどさがありました。

また、子どものことを考えても閉塞感のようなものがありました。一期一会の出会いは多いものの継続して遊べる「友だち」ができなかったり、遊び場は多いけど自然の中で工夫・創造する遊びができる環境が少なかったり。また、就学の次は「受験」を前提としたような流れにも息苦しさを感じていました。

もう１つ大きかったのが「地域おこし協力隊」を志願した理由でもある「仕事」でした。子育てと仕事の両立が難しく、新卒から勤めていた会社を辞め、アルバイトをしていた私は、転職活動をするとしても、やりたいことも見えないし、自分で何かやってみたい気持ちはあるけれど、今までの経験だけではやれる気もしない。「やりたいことを仕事にする」という密かな憧れと今の自分の環境との間で、漠然とした焦りを感じていました。そんな時に思い出したのが、厚沢部町の存在。そして、アウトキャンパス・スタディ時に知った「地域おこし協力隊」の存在でした。

私のような外の人間を受け容れてくださったまちで、子育てや協力隊の仕事をしてみたら、「何か」が変わるかもしれない。この孤独や閉塞感を抜け出せるかもしれない。そう思い、そこから２年ほど夫と話し合い、移住と地域おこし協力隊への挑戦を決めました。

【まちの魅力発信と広報（PR）業務】

私は、「素敵な過疎づくり株式会社」というまちが100％出資した移住促進を主な事業とする会社に所属しており、１年目には道の駅の会計業務をしながら、会社のさまざまな業務やイベント出店、運営などのお

手伝いをして、まちのことを知りつつ、前職で経験があったSNSを中心としたPRの仕事をしていました。（PR業務は継続中）

PRについては、厚沢部町では現在「保育園留学」という事業を通じて全国から年間200組以上の家族がまちを訪れ、いまでは全国70か所以上で行われている事業の始まりの地として注目を集めていることもあり、主に以前の自分と同じような都市部の子育て層の方々に向けた発信をしています。実際に住んでみて感じるまちの素敵なところや子育て環境としてのまちのよさ、また反対に不便さやギャップなどを、等身大で綴ることを意識しています。

ASSABU.CHIIKIOKOSHI

【親子の遊び場『あっさぶであそぼう！』企画・運営】

今年度からは、主に未就学児とご家族を対象にした場づくりをしています。『親が頑張りすぎなくてもゆるやかに地域と繋がりながら親子でのびのび遊べる場』をコンセプトに、身近なもので遊べることや季節感、そして厚沢部町の環境や施設を活かせることを軸として内容を考えており、「ギネス記録を持つ紙飛行機をつくろう」や「割れにくいしゃぼん玉をつくろう」、「露地アスパラを収穫して食べてみよう」という企画を３回実施しました。

自分でゼロから企画運営をするという経験は初めてなので、準備段取りや危険の想定、周知、当日の運営、事後の報告など･･･、さまざまな点で手間取ったりもしましたが、子どもたちから「楽しかった」と言ってもらえたり、未参加の方から「行ってみたい！」と言ってもらえることはとても嬉しく感じています。

周りの方に協力してもらいながら少しずつ経験値を上げ、自分も楽しみながら「気軽に遊べて、パパママともおしゃべりができるゆるやかな場」「子どもたちが自分で工夫することを楽しめる遊び場」を目指して場を育てていくことができたらと考えています。

【木のぬくもりを子どもたちへ】

子どもを連れて「移住」をするというだけでもやっていけるか不安な状況で「地域おこし協力隊」として厚沢部町に飛び込んでみて、１年が経過するころまでは、正直なところ毎日が忙しくて「自分が何を感じているのか」「どうしたいのか」もあまりわかっていませんでした。（笑）

ただ、１年以上が経ったいま、さまざまな出会いや経験を経て「木」を活かした取り組みができないかと模索しているところです。

厚沢部町は農業と林業を基幹産業としていますが、なかなか「林業」に触れる機会がありません。私自身、木のぬくもりや香り、質感が大好きで、木製のお皿やカトラリー*1、おもちゃなどを暮らしに取り入れていました。これを「厚沢部町の木でつくることができたら･･･！」と妄想しています。ゆくゆくは、まちの子どもたちや厚沢部町を訪れる方々と一緒につくることができたら･･･！なんて。暮らしの品やおもちゃを通して厚沢部町のあたたかさを感じてもらえたら、素敵じゃないですか？（笑）

2026年10月８日より「道の駅あっさぶ」もリニューアルオープンしました。イベントスペースができたり、冬場には売り場の一部を子どもの遊び場にする計画もあるので、13年前に出会った私の好きな「世界一素敵な過疎のまち」を掲げる厚沢部町の“素敵”づくりに貢献することができたらと考えています。



『あっさぶであそぼう！』の様子



まちの夏まつりでヒバを使用した「サシェ*2」づくり体験

＊１カトラリー
食卓用のナイフ・フォーク・スプーンの総称。
＊２サシェ
フランス語で小さな袋（香り袋）、フレグランスアイテム。

天上界から降りてきたブドウ蔓



佐賀　彩美（さが　あやみ）
アイヌ語地名研究会

北海道出身。北海道大学法学部卒業。モントレー国際大学院（現ミドルベリー国際大学院モントレー校）通訳翻訳学科修士課程修了。北海道大学大学院農学院農学専攻博士後期課程修了。全国通訳案内士。

自然界の秋の恵みといえば、まずヤマブドウが思い浮かびます。ヤマブドウは天上界から降りてきたカムイ（kamuy－神）とされています。アイヌ語ではヤマブドウはハッ（hat）、ブドウ蔓はハップンカㇽ（hat－ヤマブドウ punkar－蔓）です。利用法は実を食するだけでなく、多岐にわたっています。食に関するものでは、発酵させて果実酒にするのはもちろんのこと、実だけではなく葉・ハッハムフ（hat－ヤマブドウ ham（－uhu）－葉）もブドウ蔓の芽・ハッレキヒ（hat－ヤマブドウ rek（－i－hi）－髭）も酸味があるので絞った汁を調味料として使ったり、イワナやヤマベなどの焼き魚や肉を、ブドウの葉のお皿に盛り付けたりしました。調理された食材の熱で葉からはブドウの香が立ち上ります。高級料亭でやっていそうなブドウの葉の利用法です。ブドウ蔓もさまざまに活用されていました。ブドウ蔓の外皮は固いので、外側の皮がめくれてくる春先に、内側の皮をブドウのために１枚だけ残して採取します。植物を採取する場合にも、植物の保護や自らのために一部残すのがアイヌの人々が守ってきた約束ごとです。

また、落葉樹に絡む蔓は切らず、常緑樹に絡む蔓は切ってもよいというきまりもありました。落葉樹の蔓の実は甘いので、人間以外の生き物が利用できるようになるべく残し、人間は常緑樹の蔓を切って使いました。人間が自然を自分たちに都合のよいように使ってもよい、という考え方からはこのような配慮は生まれないでしょう。

ヤマブドウの皮は細かく裂いて、草履を作ったり縄をなったりしました。ブドウ蔓で作った草履は、水を吸収しにくく滑り止めになるので、苔で滑りやすい河原歩きにも使われました。また、山中で大雪に遇った場合には、ブドウ蔓でかんじきを作って無事に家に戻ることもできました。ブドウ蔓を編んで作る縄・ストゥカㇷ゚ㇽキカ（sutukap－ブドウヅルの内皮 harkika－縄）も大変丈夫で、家を建てる際、建材の結束として利用されました。ブドウ蔓は、火にあぶって柔らかくして使いますが、冷えると非常に硬くなるため、建築素材として最適でした。

ヤマブドウの茎や皮は煎じて薬としても用いられました。皮には抗酸化物質が含まれているという研究結果もあります。ブドウ蔓を材料とするイヤリング・ニンカリ（ninkari－耳輪）もありました。正装時には、耳に大きな金属製のイヤリングをしますが、この金属製のイヤリングは大陸から物々交換で得た貴重なものなので、普段にはせず、穴が塞がらないようにブドウ蔓のイヤリングをしていました。ブドウ蔓のカムイ（神）に守ってもらうという意味もあったのかもしれません。イヤリングをするのは縄文時代早期からの風習とされ、世界各地でもみられます。アイヌの女性だけでなく男性も小さめのイヤリングをしました。イヤリングをするための穴は、まず針で耳に穴をあけて布を通し、布に油を塗ります。傷の治りを早めるという熊の油がベストです。この作業は赤ちゃんのときにするのですが、塞がらないように糸か細い布を通しておき、子どもが少し大きくなるとハルニレの樹皮から作った赤い布を下げておきました。

秋の恵みにはヤマブドウのほかに、ノブドウもあります。実が白いうちは甘い汁がありますが、色が変わるにつれ中身がスカスカになり食用には適しません。しかしヤマブドウと同じく、蔓を縄の材料として使うことができ、さらに煎じた汁で体を洗ったり、蔓をまとめてお風呂に入れたりすると神経痛やリューマチによく効くそうです。

ブドウだけでもこのように多種多様の利用方法があり、アイヌ民族の自然についての深い洞察力や知恵には驚くほかありません。

＊本稿は、元北日本文化研究所代表であった藤村久和先生を講師として（一社）北海道開発技術センターが自主事業として実施してきたアイヌ文化勉強会の内容を、筆者が取りまとめたものを、藤村先生に長年師事されていた花輪陽平氏に校閲いただいたものです。

藤村　久和　氏　（1940-2025）　元北海学園大学名誉教授　北日本文化研究所代表　アイヌ語地名研究会会長
アイヌ学全般（精神文化・口承文芸・衣食住・民族医療(整体ほか)等）を研究領域とすると共に、アイヌの人々が自然を管理することなく、いかに共存してきたかについて、その思想や哲学を自ら学び・実践してきた。主な著書：『アイヌの霊の世界』（小学館、1982年）、『アイヌ、神々と生きる人々』（福武書店、1985年）、『アイヌ学の夜明け』（梅原猛氏との共編、小学館、1990年）、『アイヌのごはん』（監修、デーリィマン社、2019年）、『平成20～令和６年度アイヌ民俗文化財調査報告書アイヌ民俗技術調査１～16』（北海道教育委員会、2008～2025年）等。

人と自然が一体となるフットパス

黒松内フットパスクラブ
会長　蛯沢　儀弘 さん（えびさわ よしひろ）
黒松内町観光協会事務局長　河又　健尚 さん（かわまた たけひさ）


会長の蛯沢さん（左）と事務局長の河又さん（右）

農山漁村における地域の活性化や、個性的で魅力ある地域づくりの優れた活動を紹介するシリーズ。

今回は「わが村は美しく－北海道」運動第10回コンクールでNPO特別賞を受賞した「黒松内フットパスクラブ」の皆さまに、お話を伺いました。

≪フットパスとは≫

イギリスで発祥した「歩行者専用の道」

町や村、森や川を歩き地元の食を味わいながら、それぞれの地域の歴史･文化･風景をスローな視点でゆっくりと楽しむ道のことをいいます。

黒松内フットパスクラブは、ブナをシンボルとした黒松内町のまちづくり「ブナ北限の里づくり」の取り組みの一環として活動を始めました。本場イギリスへと視察を行い、会員が手作りでコースを整備し、今では“チョポシナイコース”をはじめとする４コースが設定されています。

いつでも、誰でも参加でき、会員の手作りの看板を頼りに自由にフットパスウォークが楽しめ、希望すればガイドの手配も可能です。昨今は全国的に熊の出没が相次いでいることから、大勢で歩くと安心ということで、フットパスイベント界隈も盛り上がりを見せています。



≪年３回のイベント開催≫

イベントは、テーマを決めて開催しています。

春は「新緑」：木々が芽吹き鮮やかなみずみずしい若葉を茂らせた森林浴を楽しめます。

秋は「食」：まちのお菓子屋さんのスイーツや農家の新鮮な野菜が味わえます。

そして､冬はかんじきを履いて雪の中を散策できます。

年３回、四季を通して黒松内町を存分に味わえる内容となっています。

≪北限のブナ林に囲まれた癒しのまち≫

黒松内町の魅力は、おいしい水と澄んだ空気です。滋養豊かな土壌を作るブナ林は「森の母」と呼ばれ、その高い保水力から別名「森のダム」とも称されます。ブナの森に降った雨は長い時間をかけてゆっくりと磨かれ、おいしい水をつくり出すとともに、アユが生息する清流の源となります。

ブナ林は黒松内町の誇りであり、欠かすことのできない貴重な存在です。２年後の2028年には自生北限のブナ林として天然記念物に指定されてから100年を迎えます。人と自然が一体となっている黒松内町の良さは、ゆっくり滞在してこそ伝わります。通過型ではなく滞在型を目指し、フットパスを通して黒松内町の魅力をＰＲしていきたいと、黒松内町を愛してやまない想いが溢(あふ)れます。

『時間を忘れて自然に溶け込んでみませんか…』

当協会ホームページ、「わが村は美しく－北海道」運動第１～９回受賞団体の活動概要をまとめた冊子『生産空間の活性化に資する地域事例集』をご覧ください。

お知らせ❶

参加費
無　料

（一財）北海道開発協会

令和８年度　地域活性化活動発表会のご案内

当協会では、非営利の市民団体が道内で行う地域活性化活動に対して、平成14年度から助成を行っています。これらの活動がさらに発展するよう、道内各地の団体等と交流・情報交換を行うネットワーク形成を目指し、「地域活性化活動発表会」を開催します。

発表会では、助成団体による活動報告や、意見交換を予定しています。

ふるってご参加くださいますようご案内申し上げます。

（一財）北海道開発協会　開発調査総合研究所
所　長　　目黒　聖直

開　催　日：**令和8年12月22日（火）　14:30～17:00（開場・受付14:00）**
場　　所：札幌市中央区北２条西７丁目道民活動センター**「かでる 2.7」７階『730 研修室』**
定　　員：**２５名（申込先着順）**
申込期限：**令和８年１２月１８日（金）まで**
参加方法：下記の参加申込フォームよりお申込ください。（メール、FAX でも可）
主　　催：（一財）北海道開発協会

■第一部　助成活動団体による活動報告　14:40～

- **NPO法人ホースタウンネットワーク（R7.標茶町）**
  （活動名：地域内外協働による「馬と地域資産を活用した体験プログラム」開発）
- **網走川流域の会（R7.網走市）**
  （活動名：網走川流域の環境保全活動事業）
- **NPO法人Qucurcus（R7.芽室町）**
  （活動名：官民連携型広域的移住体験ツアーの実証実験に基づく「十勝式移住定住支援モデル」の開発）
- **稚内市歴史・まち研究会（R7.稚内市）**
  （活動名：稚内の歴史的建造物と昭和100年記念事業）

■第二部　意見交換　15:55～

（1）　講演　『安平町で感じる人のチカラ』
安平町図鑑編集長／安平町地域おこし協力隊　**福津　京子** 氏



（2）　ディスカッション

『令和８年度 地域活性化活動発表会』　参加申込フォーム

スマートフォンからのお申込はこちら
https://questant.jp/q/YLQWABQU

E-mail：kenkyujo@hkk.or.jp
FAX 011-709-5225

所属機関	
氏名	
連絡先	E-mail：　　TEL：

《問い合わせ先》
（一財）北海道開発協会　開発調査総合研究所　担当：中川、曽田　TEL 011-709-5213

第40回

寒地土木研究所講演会

～豪雨災害から 10 年 北海道の治水対策の進展とこれから～

2026 11.5 木

開場 12:30　開演 13:20

会場 共済ホール　定員 450名

札幌市中央区北４条西１丁目１
共済ビル６F

会場アクセス

参加費無料

プログラム

基調講演　13:35～14:35

「平成 28 年北海道豪雨から 10 年
― 治水技術の進展と次の 10 年への展望」

北海道大学大学院工学研究院 教授・工学院長　泉　典洋 氏

一般講演　14:45～16:55

「平成 28 年豪雨災害から 10 年
― 災害対応力の継承と建設 DX への歩み ―」

植村建設株式会社 代表取締役社長　植村 正人 氏

「水害に立ち向かうための防災力向上の取り組み」

北海道開発局 事業振興部 防災課長　桑村 貴志 氏

「将来の豪雨に備える河川管理・
被害軽減に関する研究開発」

寒地河川チーム 上席研究員　正木 孝治

「地形地質からみた 2016 年日勝峠斜面災害とは
―斜面災害には氷河期が関係していた？―」

防災地質チーム 上席研究員　日外 勝仁

「豪雨により頻発する土砂流出に対応した
農地の整備・管理技術」

水利基盤チーム 総括主任研究員　鵜木 啓二

お申し込み

寒地土研　イベント情報　で検索！

スマホ・タブレットはこちらから

https://chouseikan.ceri.go.jp/web/event/

本講演は、下記プログラムに認定されています。

（公社）土木学会継続教育（CPD）プログラム
認定番号：JSCE26-1228
認定単位：3.0 単位

（一社）全国土木施工管理技士会連合継続学習制度（CPDS）プログラム
プログラム番号：1116209
形態コード：101-1　3ユニット

参加者のみなさまへお願い

- 申し込み時の QR コード画像をスマートフォンに保存もしくは印刷してご持参願います。
- 基調講演の資料は当日会場にて配布いたします。
- 一般講演の資料は紙配布を行いませんので、必要に応じ後日ホームページに掲載するデータをダウンロードしてご覧くださいますようお願いいたします。

お問い合わせ　寒地土木研究所 寒地技術推進室
TEL：011-590-4046（平日 9:00～16:00）
E-mail：lecture2026@ceri.go.jp

お知らせ❸

公益信託北海道開発国際交流基金 2027年度募集要項

公益信託北海道開発国際交流基金
受託者　三井住友信託銀行

1. 助成の目的

公益信託北海道開発国際交流基金（略称「開発トラスト」）は、北海道開発事業に係る国際交流、海外経済協力等の取組に対する助成を行い、もって国際化時代における北海道開発に携わる人材の育成及び北海道開発の推進に貢献することを目的とし、平成３年５月、財団法人北海道開発協会・北海道建設業信用保証株式会社の出捐（しゅつえん）により設定された公益信託です。当信託は、三井住友信託銀行が受託し、運営委員会の意見･勧告に基づき運営されています。

本基金が有効かつ効果的に活用され、広い視野をもった人材の育成と活発な国際交流展開の一助になることを期待し、北海道の経済交流・観光交流・人材育成などに資する事案の積極的な応募をお待ちしています。

2. 助成対象事業

２０２８年3月３１日までの期間に実施される以下の４つの事業を助成対象とします。

（1）派遣事業

北海道開発事業に関連し下記の目的で行われている国際交流にかかる費用の一部を助成します。

① 先進地域調査
② 経済協力・開発協力
③ 学術調査・研究
④ 海外の政府機関、国内外の教育機関又は研究機関及び北海道内の国際交流団体の実施する研修

（2）受入れ事業

海外から来日している地域開発に係る研修者・研修生を北海道に招聘（しょうへい）する際に必要な費用の一部を助成します。

（3）コンベンション事業

北海道内で開催される国際的なコンベンション事業に対して、必要な費用の一部を助成します。

（4）国際化資料作成事業

北海道の国際化に資する資料（定期的な刊行物を除く）の作成に必要な費用の一部を助成します。

3. 助成金額

総額 ３４０万円以内。

いずれの事業についても助成対象経費の２分の１以内とします。ただし、助成金の上限は、各事業ごとに以下のとおりです。団体による助成を受ける場合には、本公益信託の規定に基づき、指定団体として指定を受ける必要があります。詳しくは、受託者にお問い合わせください。

（1）派遣事業　　個人の場合は４０万円、団体の場合は１００万円
（2）受入れ事業　　個人の場合は１０万円、団体の場合は５０万円
（3）コンベンション事業　　１００万円
（4）国際化資料作成事業　　３０万円

4. 応募方法

申請書用紙は、三井住友信託銀行のホームページからダウンロードしてご応募ください。なお、開発トラストに関するＱ＆Ａ及び過去の実績一覧を併せて掲載しておりますので、申請の参考にしてください。
【URL:https://www.smtb.jp/personal/entrustment/public/example/list#Cooperation-Exchange】

所定の申請用紙（団体の場合：様式２－１、個人の場合：様式２－２）に必要事項を記載し、事業ごとに指定された書類を添付してお申し込みください。また、提出された応募用紙は返却致しませんので、ご承知おきください。

※応募の際は、公益信託北海道開発国際交流基金助成金給付申請要領等を確認願います（以下URL）。
https://www.smtb.jp/-/media/tb/personal/entrustment/public/example/pdf/HokkaidoKaihatsu_a.pdf

5. 募集期間

２０２６年１１月１日（日）から２０２７年１月３１日（日）まで（当日消印有効）
※助成対象事業の実施期間は２０２８年３月末までといたします。

6. 選考及び通知

募集締切り後に開催する当基金運営委員会において選考決定の上、２０２７年３月下旬頃にその結果を文書にてお知らせします。ただし、審査の経緯等のお問い合わせには応じかねますので悪しからずご了承願います。

7. 実施報告及び助成金の給付

事業が完了後、事業完了報告を提出していただきます。この報告を受け、助成金を給付します。なお、事業完了報告書の内容は一般に公開する場合がありますのでご了承ください。

また、偽りその他不正な手続きにより助成金の交付を受けたり、目的以外に費消したときは、授与した助成金は返還していただきます。

【申請書の提出先・照会先】

〒105-8574　東京都港区芝3-33-1
三井住友信託銀行 個人資産受託業務部 公益信託チーム
北海道開発国際交流基金 申請口
TEL　03-5232-8910（受付：平日9時～17時）

申請書URL　https://www.smtb.jp/personal/entrustment/public/example/list

お知らせ

研究所だより

先月号から、小磯修二先生の「北海道開発政策の実相」の連載が始まっています。

御自身が語るように全体が貴重な証言録ですが、筆者は、特に北方圏構想のお話に興味を惹かれています。そういえば、本誌の人気企画「海外レポート」（随時掲載）は、2013年の初回以降44回のうち、半分近い19回が北欧諸国やシベリア極東地域等からです。北方圏構想に連動して、開発局関係者のそれら在外公館への派遣が増えていっての結果なのかもしれません。

先月号には、かつての北方圏センターという組織が、今は、国際関係全般を扱う組織に改組しているともありました。先生が言う「北方圏構想推進の機運は次第に停滞し」ていく中でのことだったのかと自分なりに納得です。北欧との関係の深い東海大学札幌のある教授（当時）は、改組時の議論に加わっていましたが、のちに筆者に対し、猛反対だったと語ったことを思い出します。

実際、生活の質の高さで知られる北欧には、参考にしたいこともいっぱいあるので、そうした国々との交流を活発にしたいものです。今月号の筆者の論考では、スウェーデンについて少し詳しく紹介しました（12頁以下）ので、御参照ください。

ともあれ、「古きを知り新しきを知る」べく、来月号も小磯先生の御執筆を楽しみにしたいと思います。（目黒）

11月5日（木）
第40回寒地土木研究所講演会
※詳細は45ページをご覧ください。

12月22日（火）
令和8年度　地域活性化活動発表会
※詳細は44ページをご覧ください。

国営滝野すずらん丘陵公園

滝野すずらん丘陵公園は、11月10日（火）をもってグリーンシーズンの営業を終了します。残り少ない滝野の秋をお楽しみください。

～11月10日（火）
巨大ホオノキの葉っぱを探せ！

縦と横の長さの合計が60cmを超える巨大なホオノキの葉っぱを探そう！見つけたら、滝野の森オリジナルグッズをプレゼント！

- ●参加費　無料（入園料・駐車料金は別途）
- ●場　所　森の交流館（滝野の森ゾーン・東エリア）
- ●時　間　9:00～17:00
- ●定　員　なし

～11月10日（火）
たきの秋の色さがしビンゴ！

カラフルな秋の公園の中を散策しながら、色や自然をさがして楽しむビンゴ！コキアやコスモス、紅葉や滝など、公園内のさまざまな秋の景色を楽しもう！

- ●参加費　無料（入園料・駐車料金は別途）
- ●時　間　9:00～15:00
- ●定　員　なし
- ●配布/回収場所：滝野公園案内所(渓流ゾーン)、東口ゲート（中心ゾーン）、中央口ゲート（中心ゾーン）、森の交流館（森ゾーン東エリア）

※詳細は当公園ホームページ（URL：http://www.takinopark.com/）をご覧いただくか、滝野公園案内所（011-592-3333）までお問い合わせください。



●「開発こうほう」へご意見・ご感想をお寄せください。
（一財）北海道開発協会広報研修出版部
〒001－0011
札幌市北区北11条西2丁目セントラル札幌北ビル
電話 011（709）5212
e-mail:pr@hkk.or.jp
●「開発こうほう」は、北海道開発協会のホームページでもご覧になれます。

●（一財）北海道開発協会では、賛助会員を募集しています。詳しくは、ホームページをご覧ください。

開発こうほう　第759号　令和8年11月1日発行
発行　（一財）北海道開発協会
印刷　（株）須田製版　不許複製
https://www.hkk.or.jp/



【新発寒事業所】

業務内容

- 土木工事全般
- 道路維持管理業務
- ＴＶカメラ調査・管更生
- 除排雪業務
- 排水構造物清掃
- 産廃物収集運搬及び中間処理

HRM HOLDINGS GROUP

HRM
HOKKAIDO ROAD MAINTENANCE

北海道ロードメンテナンス株式会社

本　　社	〒060-0031	札幌市中央区北１条東12丁目22番地48	TEL (011) 241-1692	FAX (011) 241-7774
真駒内事業所	〒005-0861	札幌市南区真駒内52番地	TEL (011) 592-6512	FAX (011) 594-2258
発寒事業所	〒063-0835	札幌市西区発寒15条12丁目１-25	TEL (011) 665-3259	FAX (011) 665-8447
八軒事業所	〒063-0849	札幌市西区八軒９条西９丁目１-31	TEL (011) 676-9810	FAX (011) 676-9820
北見事業所	〒099-0878	北見市東相内町110番17	TEL (0157) 36-9811	FAX (0157) 36-9812

h-rm.co.jp/

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

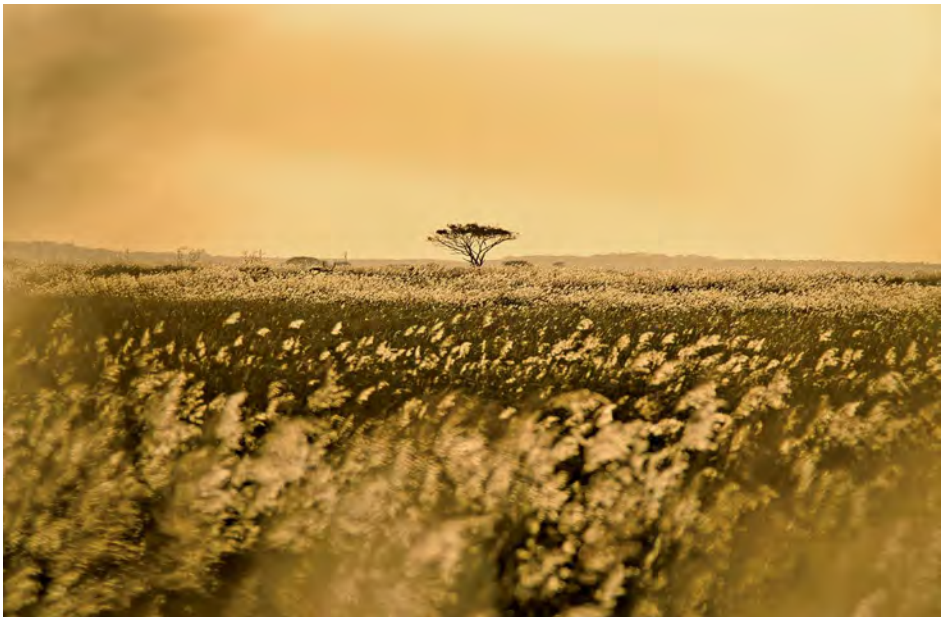
Coca-Cola®

With

北の大地とともに®

北海道コカ･コーラグループ

イランカラプテ
「こんにちは」からはじめよう。



一般財団法人 北海道開発協会
〒001-0011 札幌市北区北11条西2丁目セントラル札幌北ビル
TEL（代表）011-709-5211